

No. 9

令和2年度

**熊谷市公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計・下水道事業会計)**

熊谷市監査委員



熊 監 発 第 9 5 号

令 和 3 年 8 月 2 5 日

熊 谷 市 長 富 岡 清 様

熊 谷 市 監 査 委 員 三 澤 欣 一

熊 谷 市 監 査 委 員 鈴 木 理 裕

令 和 2 年 度 熊 谷 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度
熊 谷 市 公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業 会 計 ・ 下 水 道 事 業 会 計) の 決 算 に つ い て 審 査 を
し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

| | | |
|-----|-------|---|
| 第 1 | 審査の対象 | 1 |
| 第 2 | 審査の期間 | 1 |
| 第 3 | 審査の方法 | 1 |
| 第 4 | 審査の結果 | 1 |

水道事業会計

| | | |
|-----|------------------|----|
| 1 | 経営の概要について | 2 |
| 2 | 決算報告書について | 2 |
| (1) | 収益的収入及び支出について | 2 |
| (2) | 資本的収入及び支出について | 4 |
| 3 | 比較損益計算書について | 5 |
| (1) | 収益について | 6 |
| (2) | 費用について | 6 |
| 4 | 剰余金計算書について | 7 |
| (1) | 利益剰余金 | 7 |
| (2) | 資本剰余金 | 7 |
| 5 | 比較貸借対照表について | 8 |
| (1) | 資産について | 8 |
| (2) | 負債・資本について | 9 |
| 6 | キャッシュ・フローの状況について | 11 |
| 7 | 貯蔵品について | 12 |
| 8 | 審査意見 | 13 |

下水道事業会計

| | | |
|-----|---------------|----|
| 1 | 経営の概要について | 15 |
| 2 | 決算報告書について | 15 |
| (1) | 収益的収入及び支出について | 15 |
| (2) | 資本的収入及び支出について | 17 |
| 3 | 比較損益計算書について | 19 |
| (1) | 収益について | 19 |
| (2) | 費用について | 19 |
| 4 | 剰余金計算書について | 21 |
| (1) | 利益剰余金 | 21 |
| (2) | 資本剰余金 | 21 |

| | | |
|-----|------------------|----|
| 5 | 比較貸借対照表について | 21 |
| (1) | 資産について | 21 |
| (2) | 負債・資本について | 24 |
| 6 | キャッシュ・フローの状況について | 26 |
| 7 | 審査意見 | 27 |

決算審査資料

水道事業会計

| | | |
|-------|----------------|----|
| 別表1 | 業務実績比較表 | 31 |
| 別表2 | 経営分析比較表 | 32 |
| 別表3 | 予算決算対照表(収益的収支) | 35 |
| 別表3-2 | 〃 (資本的収支) | 36 |
| 別表4 | 比較損益計算書 | 37 |
| 別表5 | 比較貸借対照表(資産の部) | 38 |
| 別表5-2 | 〃 (負債の部) | 39 |
| 別表5-3 | 〃 (資本の部) | 40 |
| 別表6 | 費用使途別明細表 | 41 |
| 別表7 | 費用節別明細表 | 42 |

下水道事業会計

| | | |
|-------|----------------|----|
| 別表1 | 業務実績比較表 | 44 |
| 別表2 | 経営分析比較表 | 45 |
| 別表3 | 予算決算対照表(収益的収支) | 48 |
| 別表3-2 | 〃 (資本的収支) | 49 |
| 別表4 | 比較損益計算書 | 50 |
| 別表5 | 比較貸借対照表(資産の部) | 51 |
| 別表5-2 | 〃 (負債の部) | 52 |
| 別表5-3 | 〃 (資本の部) | 53 |
| 別表6 | 費用使途別明細表 | 54 |
| 別表7 | 費用節別明細表 | 55 |

凡 例

比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

第 1 審査の対象

令和 2 年度熊谷市水道事業会計決算

令和 2 年度熊谷市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、令和 2 年度決算書及び附属書類の計数が会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理が地方公営企業法第 3 条に規定されている「経営の基本原則」に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

水道事業会計

1 経営の概要について

令和2年度の業務実績は、年度末の給水戸数8万6,996戸、給水人口19万200人であり、前年度と比較して、給水戸数が574戸(0.7%)の増加、給水人口では1,635人(0.9%)の減少となっている。

また、年間総配水量は2,480万6,017 m^3 であるが、この配水量のうち料金に反映された有収水量は2,248万1,754 m^3 、有収率は90.6%であり、有収水量は前年度と比較して8万7,575 m^3 (0.4%)の増加である。

次に、経営成績であるが、総収益45億8,711万8,580円に対する総費用は37億6,174万8,178円であり、差引きした当年度純利益は8億2,537万402円である。

この額は、前年度3億931万2,929円と比較して、5億1,605万7,473円(166.8%)増加している。

2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 予 算 額 (円) | 決 算 額 (円) | 差 引 増 減 (円) | 収 入 率 (%) | 決算額の 構成比率 (%) |
|----------|---------------|---------------|----------------|--------------|---------------------|
| 1 水道事業収益 | 4,802,278,000 | 4,957,438,728 | 155,160,728 | 103.2 | 100.0 |
| (1)営業収益 | 4,032,247,000 | 4,197,166,479 | 164,919,479 | 104.1 | 84.7 |
| (2)営業外収益 | 770,031,000 | 760,272,249 | △9,758,751 | 98.7 | 15.3 |

収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額48億227万8,000円に対し、決算額は49億5,743万8,728円であり、収入率は103.2%となっている。

営業収益のうち主な収入は、給水収益40億1,901万3,096円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入3億8,153万4,820円、他会計補助金3億7,423万407円である。

イ 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 予 算 額 (円) | 決 算 額 (円) | 不 用 額 (円) | 執 行 率 (%) | 決算額の 構成比率 (%) |
|----------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------------|
| 1 水道事業費用 | 4,219,126,000 | 3,981,603,853 | 237,522,147 | 94.4 | 100.0 |
| (1)営業費用 | 3,904,814,237 | 3,676,172,090 | 228,642,147 | 94.1 | 92.3 |
| (2)営業外費用 | 305,431,763 | 305,431,763 | 0 | 100.0 | 7.7 |
| (3)特別損失 | 3,880,000 | 0 | 3,880,000 | 0.0 | 0.0 |
| (4)予備費 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 | 0.0 | 0.0 |

収益的支出は、予算額42億1,912万6,000円に対し、決算額は39億8,160万3,853円であり、執行率は94.4%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、資産減耗費である。

営業費用のうち主な支出は、原水及び浄水費11億6,658万3,882円、減価償却費16億5,135万1,859円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債の借入れやリース資産に係る支払利息1億9,841万2,843円である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 予 算 額 (円) | 決 算 額 (円) | 差 引 増 減 (円) | 収入率 (%) | 決算額の 構成比率 (%) |
|-----------|---------------|---------------|----------------|------------|---------------------|
| 1 資本的収入 | 1,246,312,408 | 1,148,441,640 | △97,870,768 | 92.1 | 100.0 |
| (1) 企業債 | 700,000,000 | 700,000,000 | 0 | 100.0 | 61.0 |
| (2) 出資金 | 178,000,000 | 106,500,000 | △71,500,000 | 59.8 | 9.3 |
| (3) 負担金 | 127,585,408 | 90,966,640 | △36,618,768 | 71.3 | 7.9 |
| (4) 補助金 | 96,000,000 | 94,500,000 | △1,500,000 | 98.4 | 8.2 |
| (5) その他収入 | 144,727,000 | 156,475,000 | 11,748,000 | 108.1 | 13.6 |

資本的収入は、予算額 12 億 4,631 万 2,408 円に対し、決算額は 11 億 4,844 万 1,640 円であり、収入率は 92.1%となっている。

企業債 7 億円は、建設改良費に充てたものである。

出資金 1 億 650 万円は、一般会計出資金である。

負担金 9,096 万 6,640 円は、消火栓設置工事負担金 954 万 2,064 円、配水管の移設工事負担金等 8,142 万 4,576 円である。

補助金 9,450 万円は、国庫等補助金である。

その他収入 1 億 5,647 万 5,000 円は、水道新規加入者の分担金である。

イ 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 予 算 額 (円) | 決 算 額 (円) | 翌年度 繰越額 (円) | 不 用 額 (円) | 執行率 (%) | 決算額 の構成 比率 (%) |
|------------|---------------|---------------|-------------------|--------------|------------|-------------------------|
| 1 資本的支出 | 4,110,913,908 | 2,952,477,027 | 376,862,000 | 781,574,881 | 71.8 | 100.0 |
| (1) 建設改良費 | 3,430,935,908 | 2,272,499,618 | 376,862,000 | 781,574,290 | 66.2 | 77.0 |
| (2) 企業債償還金 | 679,978,000 | 679,977,409 | 0 | 591 | 100.0 | 23.0 |

資本的支出は、予算額 41 億 1,091 万 3,908 円に対し、決算額は 29 億 5,247 万 7,027 円であり、執行率は 71.8%となっている。

不用額は、7 億 8,157 万 4,881 円となっている。

建設改良費の主な支出は、浄水場建設費 5 億 2,040 万 4,900 円、配水設備拡張費 8 億 1,772 万 6,575 円、配水設備改良費 6 億 5,891 万 4,206 円、リース資産購入費 2 億 2,659 万 5,527 円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 18 億 403 万 5,387 円は、次の資金により補填された。

| | |
|------------------------|----------------------|
| 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 1,678 万 4,854 円 |
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 1 億 4,703 万 6,595 円 |
| 減債積立金 | 2 億円 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 14 億 4,021 万 3,938 円 |

3 比較損益計算書について

総収益は 45 億 8,711 万 8,580 円で、このうち営業収益は 38 億 2,678 万 9,759 円（構成比率 83.5%）、営業外収益 7 億 6,032 万 8,821 円（構成比率 16.5%）である。総収益は前年度 39 億 5,737 万 1,150 円と比較して 6 億 2,974 万 7,430 円（15.9%）の増加である。

総費用は 37 億 6,174 万 8,178 円で、その内訳は、営業費用 35 億 1,348 万 4,694 円（構成比率 93.4%）、営業外費用 2 億 4,826 万 3,484 円（構成比率 6.6%）である。総費用は前年度 36 億 4,805 万 8,221 円と比較して 1 億 1,368 万 9,957 円（3.1%）の増加である。

この結果、総収益と総費用との差引額 8 億 2,537 万 402 円の純利益が生じたものである。

(1) 収益について

ア 営業収益

営業収益は38億2,678万9,759円で、前年度35億5,924万3,235円と比較して2億6,754万6,524円(7.5%)増加した。

これは主に、給水収益が2億1,081万8,893円(6.1%)、その他営業収益が5,670万1,793円(68.4%)増加したためである。

イ 営業外収益

営業外収益は7億6,032万8,821円で、前年度3億9,726万5,965円と比較して3億6,306万2,856円(91.4%)増加した。これは主に、他会計補助金が3億6,908万7,923円(7,177.2%)、他会計負担金が130万4,724円(245.9%)増加したためである。

ウ 特別利益

特別利益は前年度86万1,950円と比較して皆減した。

(2) 費用について

ア 営業費用

営業費用は35億1,348万4,694円で、前年度34億1,841万446円と比較して9,507万4,248円(2.8%)増加した。これは主に、業務費が347万1,487円(2.0%)、資産減耗費が278万3,679円(9.6%)減少したものの、配水及び給水費が6,895万6,143円(14.9%)、減価償却費が1,959万5,975円(1.2%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は2億4,826万3,484円で、前年度2億2,393万5,254円と比較して2,432万8,230円(10.9%)増加した。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,569万67円(7.4%)減少したものの、雑支出が4,001万8,297円(362.7%)増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は前年度571万2,521円と比較して皆減した。

営業費用及び営業外費用の合計から営業外収益の長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和２年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
|-----------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|-------------|---------|
| | 金 額 (円) | 構成比率 (A) (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (B) (%) | 金 額(円) | (A)-(B) |
| 人 件 費 | 221,653,016 | 6.6 | 227,838,228 | 7.0 | △6,185,212 | △0.4 |
| 支 払 利 息 | 197,213,249 | 5.8 | 212,903,316 | 6.5 | △15,690,067 | △0.7 |
| 減価償却費 (長期前受金戻入を除く) | 1,269,817,039 | 37.6 | 1,252,235,871 | 38.4 | 17,581,168 | △0.8 |
| 動 力 費 | 160,790,988 | 4.8 | 182,716,650 | 5.6 | △21,925,662 | △0.8 |
| 修 繕 費 | 363,113,664 | 10.7 | 276,583,131 | 8.5 | 86,530,533 | 2.2 |
| 薬 品 費 | 7,049,755 | 0.2 | 7,109,195 | 0.2 | △59,440 | 0.0 |
| 受 水 費 | 503,210,769 | 14.9 | 505,695,746 | 15.5 | △2,484,977 | △0.6 |
| 委 託 料 | 423,431,429 | 12.5 | 414,086,860 | 12.7 | 9,344,569 | △0.2 |
| そ の 他 | 233,933,449 | 6.9 | 183,656,690 | 5.6 | 50,276,759 | 1.3 |
| 計 | 3,380,213,358 | 100.0 | 3,262,825,687 | 100.0 | 117,387,671 | — |

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 15 億 8,882 万 3,837 円のうち、2 億円を資本金へ組入れ、2 億円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金は 11 億 8,882 万 3,837 円となった。これに、当年度生じた純利益 8 億 2,537 万 402 円を加え、さらに減債積立金の取崩額 2 億円を加えた 22 億 1,419 万 4,239 円が当年度未処分利益剰余金である。

(2) 資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、受贈財産評価額 6,438 万 7,130 円、工事負担金 1 億 6,569 万 2,837 円、その他資本剰余金 5,663 万 4,416 円であり、翌年度繰越資本剰余金は 2 億 8,671 万 4,383 円である。

5 比較貸借対照表について

(1) 資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和2年度 (円) | 令和元年度 (円) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
|------|----------------|----------------|-------------|------------|
| 固定資産 | 39,181,339,159 | 38,606,362,892 | 574,976,267 | 1.5 |
| 流動資産 | 3,868,548,914 | 3,807,552,003 | 60,996,911 | 1.6 |
| 計 | 43,049,888,073 | 42,413,914,895 | 635,973,178 | 1.5 |

資産の合計は430億4,988万8,073円であり、前年度424億1,391万4,895円と比較して6億3,597万3,178円(1.5%)増加した。

ア 固定資産

固定資産391億8,133万9,159円は、有形固定資産388億6,918万1,561円、無形固定資産91万2,354円、投資その他の資産3億1,124万5,244円であり、有形固定資産は前年度386億545万538円と比較して2億6,373万1,023円(0.7%)増加し、投資その他の資産は皆増した。

イ 流動資産

流動資産38億6,854万8,914円の内訳は、次のとおりである。

| | |
|---------|-----------------|
| 現金・預金 | 32億5,188万9,473円 |
| 未収金 | 4億8,812万8,401円 |
| 貸倒引当金 | △1,162万6,045円 |
| 有価証券 | 1,635万9,126円 |
| 貯蔵品 | 2,704万7,959円 |
| 前払金 | 9,670万円 |
| その他流動資産 | 5万円 |

前年度と比較して現金・預金は1億4,445万6,703円(4.6%)、未収金は1億178万6,459円(26.3%)増加し、有価証券は2億2,956万9,690円(93.3%)減少している。

未収金 4 億 8,812 万 8,401 円は、水道料金の現年度分 4 億 549 万 7,590 円、同過年度分 783 万 9,490 円等である。

水道料金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 調 定 額 (円) | 収 入 額 (円) | 不納欠損額 (円) | 収入未済額 (円) | 収入率 (%) |
|------|----------------------------------|---------------|--------------|--------------|----------------|
| 現年度分 | 4,019,013,096 (3,642,379,553) | 3,613,515,506 | 0 | 405,497,590 | 89.9 (99.2) |
| 過年度分 | 363,113,026 | 353,112,312 | 2,161,224 | 7,839,490 | 97.2 |
| 計 | 4,382,126,122 (4,005,492,579) | 3,966,627,818 | 2,161,224 | 413,337,080 | 90.5 (99.0) |

※()書き部分は納期未到来の調定額 376,633,543 円を除いた額

不納欠損額は 216 万 1,224 円 (546 件) であり、これは所在不明などの理由によるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和 2 年度 (円) | 令和元年度 (円) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
|-------|----------------|----------------|--------------|------------|
| 固定負債 | 11,201,602,135 | 11,395,776,269 | △194,174,134 | △1.7 |
| 流動負債 | 1,121,407,707 | 1,232,161,460 | △110,753,753 | △9.0 |
| 繰延収益 | 9,848,111,711 | 9,845,585,418 | 2,526,293 | 0.0 |
| 資本金 | 18,371,353,528 | 18,064,853,528 | 306,500,000 | 1.7 |
| 剰余金 | 2,500,908,622 | 1,875,538,220 | 625,370,402 | 33.3 |
| 評価差額等 | 6,504,370 | 0 | 6,504,370 | 皆増 |
| 計 | 43,049,888,073 | 42,413,914,895 | 635,973,178 | 1.5 |

負債及び資本の合計は 430 億 4,988 万 8,073 円で、前年度 424 億 1,391 万 4,895 円と比較して 6 億 3,597 万 3,178 円(1.5%)増加した。

ア 固定負債

固定負債 112 億 160 万 2,135 円は、企業債 100 億 5,513 万 7,571 円、リース債務 11 億 4,646 万 4,564 円である。

イ 流動負債

流動負債 11 億 2,140 万 7,707 円は、企業債 6 億 6,413 万 6,938 円、リース債務 2 億 3,003 万 7,196 円、未払金 1 億 9,292 万 7,974 円等である。

未払金は、配水・給水施設修繕費 6,201 万 6,675 円、動力費 1,058 万 5,543 円、県水受水費 4,903 万 3,804 円等である。

ウ 繰延収益

繰延収益 98 億 4,811 万 1,711 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 12 億 7,808 万 3,459 円、工事負担金 37 億 9,439 万 8,480 円、その他長期前受金 47 億 7,562 万 9,772 円である。

エ 資本金

資本金 183 億 7,135 万 3,528 円は、自己資本金であり、前年度 180 億 6,485 万 3,528 円と比較して 3 億 650 万円 (1.7%) 増加した。

オ 剰余金

剰余金 25 億 90 万 8,622 円は、資本剰余金 2 億 8,671 万 4,383 円と利益剰余金 22 億 1,419 万 4,239 円であり、前年度と比較して利益剰余金が 6 億 2,537 万 402 円 (39.4%) 増加した。

カ 評価差額等

評価差額等 650 万 4,370 円は、その他有価証券評価差額金であり、前年度と比較して皆増した。

6 キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

| 項 目 | 令和2年度(円) | 令和元年度(円) | 増減額(円) |
|-----------------------------|----------------|---------------|--------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,896,075,682 | 1,671,212,132 | 224,863,550 |
| 当年度純利益 | 825,370,402 | 309,312,929 | 516,057,473 |
| 減価償却費 | 1,651,351,859 | 1,631,755,884 | 19,595,975 |
| 減損損失 | — | 5,712,521 | △5,712,521 |
| 賞与等引当金の増減額(△は減少) | △1,045,000 | 1,722,000 | △2,767,000 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △496,224 | 609,879 | △1,106,103 |
| 長期前受金戻入額 | △381,534,820 | △380,381,963 | △1,152,857 |
| 受取利息及び配当金 | △1,746,001 | △2,045,595 | 299,594 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 197,213,249 | 212,903,316 | △15,690,067 |
| 固定資産除却費 | 26,219,842 | 29,003,521 | △2,783,679 |
| 未収金の増減額(△は増加) | △98,836,227 | △11,556,453 | △87,279,774 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 17,748,203 | 30,863,396 | △13,115,193 |
| 前払金の増減額(△は増加) | △44,000,000 | △52,700,000 | 8,700,000 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △37,623 | 14,018,247 | △14,055,870 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △99,681,383 | 94,726,348 | △194,407,731 |
| その他流動資産の増減額(△は増加) | — | 250,000 | △250,000 |
| その他流動負債の増減額(△は減少) | 8,407,738 | △1,973,000 | 10,380,738 |
| その他の増減額 | △7,388,208 | 147,679 | △7,535,887 |
| 小計 | 2,091,545,807 | 1,882,368,709 | 209,177,098 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,746,001 | 2,045,595 | △299,594 |
| 利息及び企業債取扱諸費の支払額 | △197,216,126 | △213,202,172 | 15,986,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,636,349,326 | △748,726,077 | △887,623,249 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,876,895,734 | △939,122,907 | △937,772,827 |
| 一般会計等からの繰入金による収入 | 88,016,408 | 53,138,830 | 34,877,578 |
| 国庫補助金等による収入 | 94,500,000 | — | 94,500,000 |
| 加入者分担金による収入 | 142,250,000 | 121,478,000 | 20,772,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △100,000,000 | — | △100,000,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 15,780,000 | 15,780,000 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △115,269,653 | △420,505,407 | 305,235,754 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 700,000,000 | 500,000,000 | 200,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △679,977,409 | △694,931,030 | 14,953,621 |
| 他会計からの出資による収入 | 92,500,000 | — | 92,500,000 |
| リース債務の返済による支出 | △227,792,244 | △225,574,377 | △2,217,867 |
| 資金増加額(又は減少額) | 144,456,703 | 501,980,648 | △357,523,945 |
| 資金期首残高 | 3,107,432,770 | 2,605,452,122 | 501,980,648 |
| 資金期末残高 | 3,251,889,473 | 3,107,432,770 | 144,456,703 |

資金残高は、当年度純利益 8 億 2,537 万 402 円、減価償却費 16 億 5,135 万 1,859 円、企業債 7 億円などの収入に対し、有形固定資産の取得 18 億 7,689 万 5,734 円、企業債の償還 6 億 7,997 万 7,409 円などによる支出により、前年度 31 億 743 万 2,770 円と比較して 1 億 4,445 万 6,703 円増加し、32 億 5,188 万 9,473 円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7 貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認については、量水器入出庫内訳及び修繕材料入出庫一覧表に基づき照査した結果、数量及び保管の状況は、ともに適正であると認められた。

8 審査意見

水道事業の本年度の経営状況は、営業収益 38 億 2,678 万 9,759 円に対し、営業費用 35 億 1,348 万 4,694 円となっており、差引き 3 億 1,330 万 5,065 円の営業利益を計上している。また、営業外収益 7 億 6,032 万 8,821 円に対し、営業外費用は 2 億 4,826 万 3,484 円であり、差引き 5 億 1,206 万 5,337 円となっており、合わせて 8 億 2,537 万 402 円の経常利益を計上した。

総収益 45 億 8,711 万 8,580 円は、主に水道料金や一般会計補助金等が増加しており、前年度比で 6 億 2,974 万 7,430 円 (15.9%) 増加している。また、総費用 37 億 6,174 万 8,178 円は、主に配水及び給水費や雑支出等が増加したことにより、1 億 1,368 万 9,957 円 (対前年度比 3.1%) の増加となったが、本年度純利益は 8 億 2,537 万 402 円となり、前年度と比較して 5 億 1,605 万 7,473 円の増加となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、江南浄水場電気・機械設備の更新工事や東部浄水場の施設の改修工事に着手するとともに、江南浄水場受変電設備更新工事や西部配水場の施設の改修工事、玉作浄水場の施設の改修工事等を行った。また、桜町、石原、東別府、御正新田、本石、鎌倉町、万吉、平塚新田、上奈良、中奈良、上之、永井太田、久保島、玉井、上新田地内等においては 4,238m の老朽管の改良工事に取り組み、佐谷田、新堀新田、船木台、久保島、高柳、野原、原島、千代、平塚新田、万吉、新堀、籠原南、下増田、拾六間、三ヶ尻地内及び区画整理地内等においては 7,386m の配水管等を布設し、有収率の向上と安定給水確保のための管網整備の拡充を図っている。

本年度の有収率は 90.6% と前年度に比べ 1.9 ポイント増加しており、様々な努力の跡が伺える。引き続き計画的な管網整備を進め、漏水防止対策の強化を図り有収率の向上に努められたい。

また、経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである総収支比率（総費用に対する総収益の比率）は、121.9% と前年度に比べ 13.4 ポイント上昇し、大幅に収支の改善が図られている。

水道事業においては、令和 2 年度当初から料金の値上げを予定していたところ、新型コロナウイルスの影響による市民生活の負担軽減のため、実質的な料金改定を 6 か月延期して実施したが、減収分については補正予算（一般会計からの補助金 3 億 7,400 万円）で補填されたため、経営上大きな影響は見られなかった。しかし、人口減少や節水機器の普及等により、今後、給水量・料金収入は減少していくことが見込まれる一方、施設や管路の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な財源が必要となり、その経営環境は一層厳しさを増すことから、将来への負担を軽減するため、引き続き、企業債の計画的な発行等に努めていただきたい。

水道は、日常の市民生活のみならず、震災や洪水等の災害時にも欠くことのできない重

要なライフラインであることから、「熊谷市水道事業ビジョン」等を基に、的確な経営分析による更なる経費削減、長期的な視点に立った施設の維持管理や更新、事業の委託化・広域化等に取り組むなど、将来にわたって「安全でおいしい水の安定供給」を持続できるよう、健全な財政状況を堅持しながら、安定した事業経営を推進するよう望むものである。

下水道事業会計

1 経営の概要について

令和2年度の業務実績は、年度末の水洗化戸数3万5,101戸、処理区域内人口は9万1,388人、下水道普及率は47.0%であり、前年度と比較して、水洗化戸数が1,346戸(4.0%)の増加、処理区域内人口が2,614人(2.9%)の増加、下水道普及率が1.8%の増加となっている。

また、年間総排水量は2,207万214m³、汚水処理量は1,738万2,156m³、有収水量は1,075万5,635m³である。有収率は61.9%で、前年度と比較して3ポイント減少している。

次に、経営成績であるが、総収益36億7,807万8,639円に対する総費用は35億1,151万9,119円であり、差引きした当年度純利益は1億6,655万9,520円である。

この額は前年度と比較して、8,679万3,484円(34.3%)減少している。

2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 予 算 額 (円) | 決 算 額 (円) | 差 引 増 減 (円) | 収 入 率 (%) | 決算額の 構成比率 (%) |
|-------------|---------------|---------------|----------------|--------------|---------------------|
| 1 公共下水道事業収益 | 3,798,210,000 | 3,805,911,771 | 7,701,771 | 100.2 | 100.0 |
| (1) 営業収益 | 1,891,165,000 | 1,857,274,694 | △33,890,306 | 98.2 | 48.8 |
| (2) 営業外収益 | 1,907,045,000 | 1,948,637,077 | 41,592,077 | 102.2 | 51.2 |

収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額37億9,821万円に対し、決算額は38億591万1,771円であり、収入率は100.2%となっている。

営業収益のうち主な収入は、下水道使用料14億472万3,546円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入 10 億 4,385 万 1,293 円である。

イ 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 予 算 額 (円) | 決 算 額 (円) | 不 用 額 (円) | 執 行 率 (%) | 決算額の 構成比率 (%) |
|-------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------------|
| 1 公共下水道事業費用 | 3,790,898,000 | 3,589,339,457 | 201,558,543 | 94.7 | 100.0 |
| (1) 営業費用 | 3,521,617,705 | 3,342,224,517 | 179,393,188 | 94.9 | 93.1 |
| (2) 営業外費用 | 269,104,295 | 247,114,940 | 21,989,355 | 91.8 | 6.9 |
| (3) 特別損失 | 126,000 | 0 | 126,000 | 0.0 | 0.0 |
| (4) 予備費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0.0 | 0.0 |

収益的支出は、予算額 37 億 9,089 万 8,000 円に対し、決算額は 35 億 8,933 万 9,457 円であり、執行率は 94.7%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理費、総係費である。

営業費用のうち主な支出は、流域下水道維持管理費 8 億 2,359 万 8,358 円、減価償却費 20 億 5,768 万 5,326 円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債の借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 4,600 万 45 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 予 算 額 (円) | 決 算 額 (円) | 差 引 増 減 (円) | 収 入 率 (%) | 決算額の 構成比率 (%) |
|--------------------|---------------|---------------|----------------|--------------|---------------------|
| 1 公共下水道事業 資本的収入 | 2,067,297,000 | 1,017,231,377 | △1,050,065,623 | 49.2 | 100.0 |
| (1) 企 業 債 | 1,365,600,000 | 691,200,000 | △674,400,000 | 50.6 | 68.0 |
| (2) 国庫支出金 | 614,710,000 | 226,208,000 | △388,502,000 | 36.8 | 22.2 |
| (3) 他会計負担金 | 60,340,000 | 60,340,000 | 0 | 100.0 | 5.9 |
| (4) 工事負担金等 | 26,647,000 | 39,483,377 | 12,836,377 | 148.2 | 3.9 |

資本的収入は、予算額20億6,729万7,000円に対し、決算額は10億1,723万1,377円であり、収入率は49.2%となっている。

企業債の決算額6億9,120万円は、管渠建設費に5億5,710万円、流域下水道事業費に1億3,410万円を充てたものである。

国庫支出金2億2,620万8,000円は、社会資本整備総合交付金1億9,833万円、防災・安全社会資本整備交付金2,787万8,000円である。

他会計負担金6,034万円は、一般会計負担金である。

工事負担金等3,948万3,377円は、受益者負担金3,312万8,440円、深谷市建設負担金635万4,937円である。

イ 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 予 算 額 (円) | 決 算 額 (円) | 翌年度繰越額 (円) | 不 用 額 (円) | 執行率 (%) | 決算額の 構成比率 (%) |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------|---------------------|
| 1 公共下水道事業 資本的支出 | 3,395,460,308 | 2,303,682,768 | 1,053,072,311 | 38,705,229 | 67.8 | 100.0 |
| (1)建設改良費 | 2,085,166,308 | 993,649,085 | 1,053,072,311 | 38,444,912 | 47.7 | 43.1 |
| (2)企業債償還金 | 1,308,344,000 | 1,308,343,839 | 0 | 161 | 100.0 | 56.8 |
| (3)固定資産購入費 | 1,900,000 | 1,689,844 | 0 | 210,156 | 88.9 | 0.1 |
| (4)予 備 費 | 50,000 | 0 | 0 | 50,000 | 0.0 | 0.0 |

資本的支出は、予算額 33 億 9,546 万 308 円に対し、決算額は 23 億 368 万 2,768 円であり、執行率は 67.8%となっている。

不用額は、3,870 万 5,229 円となっている。

建設改良費は、管渠建設費 8 億 5,939 万 2,562 円、流域下水道事業費 1 億 3,425 万 6,523 円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 12 億 8,645 万 1,391 円は、次の資金により補填された。

| | |
|------------------------|----------------------|
| 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 2,157 万 705 円 |
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 5,003 万 5,426 円 |
| 減債積立金 | 1 億 3,204 万 9,184 円 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 10 億 1,387 万 2,273 円 |
| 当年度分利益剰余金処分額 | 6,892 万 3,803 円 |

3 比較損益計算書について

総収益は36億7,807万8,639円で、このうち営業収益は17億2,938万6,201円（構成比率47.0%）、営業外収益19億4,869万2,438円（構成比率53.0%）である。

総収益は前年度37億5,114万5,676円と比較して、7,306万7,037円（1.9%）の減少である。

総費用は35億1,151万9,119円で、その内訳は、営業費用32億3,723万9,749円（構成比率92.2%）、営業外費用2億7,427万9,370円（構成比率7.8%）である。総費用は前年度34億9,779万2,672円と比較して、1,372万6,447円（0.4%）の増加である。

この結果、総収益と総費用との差引額1億6,655万9,520円の純利益が生じたものである。

(1) 収益について

ア 営業収益

営業収益は17億2,938万6,201円で、前年度17億8,362万6,499円と比較して5,424万298円（3.0%）減少した。

これは主に、下水道使用料が714万164円（0.6%）、他会計負担金が4,726万8,000円（9.5%）減少したためである。

イ 営業外収益

営業外収益は19億4,869万2,438円で、前年度19億6,751万9,177円と比較して1,882万6,739円（1.0%）減少した。

これは主に、他会計負担金が2億1,487万1,000円（67.5%）増加したものの、他会計補助金が2億7,471万1,000円（42.5%）減少したためである。

(2) 費用について

ア 営業費用

営業費用は32億3,723万9,749円で、前年度31億7,708万4,895円と比較して6,015万4,854円（1.9%）増加した。

これは主に、総係費が700万5,107円（12.3%）、資産減耗費が489万1,519円（99.2%）減少したものの、流域下水道維持管理費が4,465万62円（6.3%）、減価償却費が1,615万1,237円（0.8%）増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用は2億7,427万9,370円で、前年度2億7,697万8,618円と比較して269万9,248円(1.0%)減少した。

これは、雑支出が2,681万1,974円(1,827.2%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,951万1,222円(10.7%)減少したためである。

ウ 特別損失

特別損失は前年度4,372万9,159円と比較して、皆減した。

汚水処理費に係る営業費用及び営業外費用の合計から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比 較 | |
|-----------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|-------------|---------|
| | 金 額 (円) | 構成比率 (A) (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (B) (%) | 金 額(円) | (A)-(B) |
| 人 件 費 | 47,264,000 | 3.0 | 45,745,000 | 2.9 | 1,519,000 | 0.1 |
| 支 払 利 息 | 166,048,000 | 10.6 | 188,851,000 | 11.8 | △22,803,000 | △1.2 |
| 減価償却費 (長期前受金戻入を除く) | 539,380,000 | 34.3 | 521,196,000 | 32.6 | 18,184,000 | 1.7 |
| 動 力 費 | 109,000 | 0.0 | 85,000 | 0.0 | 24,000 | 0.0 |
| 修 繕 費 | 32,973,000 | 2.1 | 38,765,000 | 2.4 | △5,792,000 | △0.3 |
| 薬 品 費 | 1,304,000 | 0.1 | 4,600,000 | 0.3 | △3,296,000 | △0.2 |
| 流域下水道 管理運営費 負担金 | 724,768,000 | 46.1 | 704,076,000 | 44.1 | 20,692,000 | 2.0 |
| 委 託 料 | 55,404,000 | 3.5 | 84,055,000 | 5.3 | △28,651,000 | △1.8 |
| そ の 他 | 5,156,000 | 0.3 | 8,781,000 | 0.6 | △3,625,000 | △0.3 |
| 計 | 1,572,406,000 | 100.0 | 1,596,154,000 | 100.0 | △23,748,000 | — |

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 2 億 5,335 万 3,004 円のうち、1 億 2,130 万 3,820 円を資本金へ組入れ、1 億 3,204 万 9,184 円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金はなくなった。

当年度生じた純利益 1 億 6,655 万 9,520 円に減債基金の取崩額 1 億 3,204 万 9,184 円を加えた 2 億 9,860 万 8,704 円が当年度未処分利益剰余金である。

(2) 資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、補助金 1 億 3,084 万 7,721 円、他会計繰入金 9 億 6,787 万 9,756 円であり、翌年度繰越資本剰余金は 10 億 9,872 万 7,477 円である。

5 比較貸借対照表について

(1) 資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和 2 年度 (円) | 令和元年度 (円) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
|------|----------------|----------------|----------------|------------|
| 固定資産 | 45,737,244,432 | 46,828,130,847 | △1,090,886,415 | △2.3 |
| 流動資産 | 487,914,545 | 380,860,064 | 107,054,481 | 28.1 |
| 計 | 46,225,158,977 | 47,208,990,911 | △983,831,934 | △2.1 |

資産の合計は、462 億 2,515 万 8,977 円であり、前年度 472 億 899 万 911 円と比較して 9 億 8,383 万 1,934 円 (2.1%) 減少した。

ア 固定資産

固定資産 457 億 3,724 万 4,432 円の内訳は、有形固定資産 436 億 7,296 万 3,682 円、無形固定資産 20 億 6,269 万 750 円、投資その他の資産 159 万円であり、有形固定資産は前年度 447 億 7,231 万 7,345 円と比較して、10 億 9,935 万 3,663 円(2.5%)減少した。

イ 流動資産

流動資産 4 億 8,791 万 4,545 円の内訳は、次のとおりである。

| | |
|---------|---------------------|
| 現金・預金 | 2 億 3,605 万 2,774 円 |
| 未収金 | 1 億 5,269 万 9,541 円 |
| 貸倒引当金 | △658 万 7,770 円 |
| 前払金 | 1 億 570 万円 |
| その他流動資産 | 5 万円 |

前年度と比較して、現金・預金は 7,608 万 541 円(47.6%)、前払金は 5,210 万円(97.2%)増加し、未収金は 2,108 万 8,290 円(12.1%)、貸倒引当金は 3 万 7,770 円(0.6%)減少している。

未収金 1 億 5,269 万 9,541 円は、下水道使用料の現年度分 1 億 4,579 万 83 円、同過年度分 564 万 3,808 円、受益者負担金 117 万 1,150 円等である。

下水道使用料調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(税込)

| 区 分 | 調 定 額 (円) | 収 入 額 (円) | 不納欠損額 (円) | 収入未済額 (円) | 収入率 (%) |
|------|----------------------------------|---------------|--------------|--------------|----------------|
| 現年度分 | 1,404,723,546 (1,295,577,972) | 1,258,933,463 | 0 | 145,790,083 | 89.6 (97.2) |
| 過年度分 | 150,408,569 | 143,760,451 | 1,004,310 | 5,643,808 | 95.6 |
| 計 | 1,555,132,115 (1,445,986,541) | 1,402,693,914 | 1,004,310 | 151,433,891 | 90.2 (97.0) |

※()書き部分は納期末到来の調定額 109,145,574 円を除いた額

下水道使用料の不納欠損額は、100万4,310円(459件)であり、これは所在不明などの理由によるものである。

下水道受益者負担金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 (円) | 収 入 額 (円) | 不納欠損額 (円) | 収入未済額 (円) | 収入率 (%) |
|------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 現年度分 | 33,128,440 | 32,487,690 | 0 | 640,750 | 98.1 |
| 過年度分 | 1,454,720 | 910,400 | 13,920 | 530,400 | 62.6 |
| 計 | 34,583,160 | 33,398,090 | 13,920 | 1,171,150 | 96.6 |

なお、下水道受益者負担金の不納欠損額は、13,920円(4件)であり、これは破産手続に伴い交付要求を行ったが配当なしとなったことによるものである。

(2) 負債・資本について

本年度の負債・資本の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和2年度 (円) | 令和元年度 (円) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
|------|----------------|----------------|--------------|------------|
| 固定負債 | 12,483,663,922 | 13,062,617,849 | △578,953,927 | △4.4 |
| 流動負債 | 1,664,267,755 | 1,539,352,014 | 124,915,741 | 8.1 |
| 繰延収益 | 28,354,831,079 | 29,051,184,347 | △696,353,268 | △2.4 |
| 資本金 | 2,325,060,040 | 2,203,756,220 | 121,303,820 | 5.5 |
| 剰余金 | 1,397,336,181 | 1,352,080,481 | 45,255,700 | 3.3 |
| 計 | 46,225,158,977 | 47,208,990,911 | △983,831,934 | △2.1 |

負債及び資本の合計は、462億2,515万8,977円で、前年度472億899万911円と比較して9億8,383万1,934円(2.1%)減少した。

ア 固定負債

固定負債124億8,366万3,922円は、企業債である。

イ 流動負債

流動負債16億6,426万7,755円は、企業債12億7,015万3,927円、未払金3億3,734万2,048円等である。

未払金3億3,734万2,048円は、流域維持管理負担金1億2,818万8,706円、管渠布設工事費9,918万4,000円等である。

ウ 繰延収益

繰延収益283億5,483万1,079円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額67億5,394万1,769円、補助金87億2,235万7,762円、一般会計繰入金116億148万2,834円、受益者負担金等12億7,704万8,714円である。

エ 資本金

資本金23億2,506万40円は、自己資本金であり、前年度22億375万6,220円と比較して1億2,130万3,820円(5.5%)増加した。

オ 剰余金

剰余金 13 億 9,733 万 6,181 円は、資本剰余金 10 億 9,872 万 7,477 円と利益剰余金 2 億 9,860 万 8,704 円であり、前年度と比較して利益剰余金が 4,525 万 5,700 円 (17.9%) 増加した。

6 キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

| 項目 | 令和2年度(円) | 令和元年度(円) | 増減額(円) |
|-----------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,113,062,966 | 1,280,550,031 | △167,487,065 |
| 当年度純利益 | 166,559,520 | 253,353,004 | △86,793,484 |
| 減価償却費 | 2,057,685,326 | 2,041,534,089 | 16,151,237 |
| 固定資産除却費 | 38,240 | 4,929,759 | △4,891,519 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 37,770 | 6,550,000 | △6,512,230 |
| 賞与等引当金の増減額(△は減少) | △688,000 | 11,561,000 | △12,249,000 |
| 長期前受金戻入額 | △1,043,851,293 | △1,002,657,968 | △41,193,325 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 246,000,045 | 275,511,267 | △29,511,222 |
| 未収金の増減額(△は増加) | 20,804,720 | △47,304,059 | 68,108,779 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △34,854,466 | 48,934,206 | △83,788,672 |
| 前払金の増減額(△は増加) | △52,100,000 | △53,600,000 | 1,500,000 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 24,813,780 | 15,900,000 | 8,913,780 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △50,000 | 1,350,000 | △1,400,000 |
| その他流動資産の増減額(△は増加) | - | △50,000 | 50,000 |
| その他流動負債の増減額(△は減少) | - | 50,000 | △50,000 |
| その他の増減額 | △25,332,631 | - | △25,332,631 |
| 小計 | 1,359,063,011 | 1,556,061,298 | △196,998,287 |
| 利息及び企業債取扱諸費の支払額 | △246,000,045 | △275,511,267 | 29,511,222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △419,838,586 | △642,584,051 | 222,745,465 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △623,524,425 | △873,192,823 | 249,668,398 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △122,051,387 | △84,813,419 | △37,237,968 |
| 国庫補助金等による収入 | 265,397,226 | 260,264,191 | 5,133,035 |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 60,340,000 | 55,158,000 | 5,182,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △617,143,839 | △808,711,810 | 191,567,971 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 691,200,000 | 517,500,000 | 173,700,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △1,308,343,839 | △1,326,211,810 | 17,867,971 |
| 資金増加額(又は減少額) | 76,080,541 | △170,745,830 | 246,826,371 |
| 資金期首残高 | 159,972,233 | 330,718,063 | △170,745,830 |
| 資金期末残高 | 236,052,774 | 159,972,233 | 76,080,541 |

資金残高は、当年度純利益1億6,655万9,520円、減価償却費20億5,768万5,326円、企業債6億9,120万円などの収入に対し、有形固定資産の取得6億2,352万4,425円、企業債の償還13億834万3,839円などによる支出により、前年度1億5,997万2,233円と比較して7,608万541円増加し、2億3,605万2,774円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7 審査意見

下水道事業の本年度の経営状況は、営業収益 17 億 2,938 万 6,201 円に対し、営業費用 32 億 3,723 万 9,749 円となっており、差引き 15 億 785 万 3,548 円の営業赤字を計上している。また、営業外収益 19 億 4,869 万 2,438 円に対し、営業外費用は 2 億 7,427 万 9,370 円であり、差引き 16 億 7,441 万 3,068 円となっており、合わせて 1 億 6,655 万 9,520 円の経常利益を計上した。

総収益 36 億 7,807 万 8,639 円は主に雨水処理負担金や一般会計補助金等が減少しており、前年度比で 7,306 万 7,037 円（1.9%）減少している。また、総費用 35 億 1,151 万 9,119 円は、主に流域下水道維持管理費や雑支出等が増加したことにより対前年度比で 1,372 万 6,447 円（0.4%）の増加となったことから、本年度純利益は 1 億 6,655 万 9,520 円となり、前年度と比較して 8,679 万 3,484 円の減少となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、下水道未普及対策として、広瀬、拾六間、上之、平戸地内等において、污水管渠布設工事を工事延長約 6,078m 行った。また、熊谷駅周辺の合流区域である熊谷第 2 処理分区の老朽化した管渠施設の機能維持や安全確保のため下水道管渠約 372m の更新工事を実施した。

なお、本年度の有収率は 61.9% で、令和元年台風第 19 号の影響があった前年度よりも 3 ポイント下がっている。これは降雨量の影響や、地下水の上昇による浸入水の増加によるものと考えられるが、施工年度の古い管渠が相当影響しており、改善するためには、多くの時間と財源が必要となる。しかし、今後も豪雨などによる雨水の流入が予想されることから、施工年度の古い管渠の止水対策を図り、計画的な管渠更新工事の実施に努められたい。

また、経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである総収支比率（総費用に対する総収益の比率）は、104.7% であり、前年度に比べ 2.5 ポイント減少し、収支の悪化が懸念される場所である。

水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少や雨水等の不明水の増による污水处理コストの大幅な増加が見込まれる一方、施設や管渠の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な費用が必要となるため、下水道事業の経営環境は一層厳しさを増す状況にある。決算資料には施設の老朽化の状況等の情報が記載されていないが、今後、アナウンス、広報を地道に実施することで利用者と危機感を共有し、適正な下水道使用料の検討を行っていく必要があると考えられる。

今後の下水道事業の経営においては、的確な経営分析による更なる経費削減を図るなど健全な財政状況を保ちつつ、「熊谷市公共下水道ストックマネジメント計画」を基に、長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に取り組み、将来を見据えた持続的な下水道事業の経営を進めていただきたい。

(空白のページ)

決 算 審 査 資 料

(空白のページ)

別表 1

業 務 実 績 比 較 表 (水 道 事 業)

| 区 分 項 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度に対する比較 | | |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|---|
| | | | | 増減 | 増減率 (%) | |
| 総 人 口 (人) | 194,197 | 195,870 | 196,878 | △ 1,673 | △ 0.9 | 年度末現在人口 |
| 計 画 給 水 人 口 (人) | 191,500 | 191,500 | 203,700 | 0 | 0.0 | 認可による人口 |
| 現 在 給 水 人 口 (人) | 190,200 | 191,835 | 192,823 | △ 1,635 | △ 0.9 | 年度末現在人口 |
| 普 及 率 (%) | 97.9 | 97.9 | 97.9 | 0.0 | 0.0 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$ |
| 給 水 戸 数 (戸) | 86,996 | 86,422 | 85,385 | 574 | 0.7 | 年度末現在 |
| 配 水 量 (m ³) | 24,806,017 | 25,235,331 | 25,299,948 | △ 429,314 | △ 1.7 | 年間総量 |
| 有 収 水 量 (m ³) | 22,481,754 | 22,394,179 | 22,621,007 | 87,575 | 0.4 | 年間水量 |
| 有 収 率 (%) | 90.6 | 88.7 | 89.4 | 1.9 | 2.1 | $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ |
| 導 送 配 水 管 延 長 (m) | 1,185,042 | 1,177,202 | 1,174,249 | 7,840 | 0.7 | 年度末現在 |
| 職 員 数 (人) | 33 | 32 | 33 | 1 | 3.1 | 年度末現在 |
| 供 給 単 価 (円) | 162.5 | 153.7 | 153.9 | 8.8 | 5.7 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ |
| 給 水 原 価 (円) | 150.4 | 145.7 | 146.7 | 4.7 | 3.2 | $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ |

別表 2

経営分析比較表(水道事業)

| 分析項目 | 比率 | | | 算式 |
|----------------|---------|---------|---------|---|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | |
| 構成比率 | | | | |
| 固定資産比率(%) | 91.0 - | 91.0 ↗ | 92.3 ↘ | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ |
| 固定負債比率(%) | 26.0 ↗ | 26.9 ↗ | 27.7 ↗ | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ |
| 自己資本比率(%) | 71.4 ↗ | 70.2 ↗ | 69.7 ↗ | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ |
| 財務比率 | | | | |
| 固定資産対長期資本比率(%) | 93.5 ↗ | 93.8 ↗ | 94.7 ↗ | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| 固定比率(%) | 127.5 ↗ | 129.6 ↗ | 132.4 ↗ | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| 流動比率(%) | 345.0 ↗ | 309.0 ↗ | 299.0 ↗ | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 現金比率(%) | 290.0 ↗ | 252.2 ↗ | 237.5 ↗ | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 自己資本回転率(回) | 0.2 - | 0.2 - | 0.2 - | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ |
| 固定資産回転率(回) | 0.1 - | 0.1 - | 0.1 - | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ |
| 減価償却率(%) | 4.2 - | 4.2 - | 4.2 - | $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ |
| 損益に関する各種比率 | | | | |
| 総収益対総費用比率(%) | 121.9 ↗ | 108.5 ↗ | 108.3 ↘ | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| 営業収益対営業費用比率(%) | 108.9 ↗ | 104.1 ↗ | 103.9 ↘ | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ |
| 収益的収支比率(%) | 103.3 ↗ | 91.5 ↗ | 91.0 - | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{企業債償還金}} \times 100$ |
| 利子負担率(%) | 1.8 ↗ | 2.0 ↗ | 2.1 ↗ | $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ |

(注) ↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、-:前年度と同様

| 分析項目 | 比 率 | | | 算 式 |
|--|-----------|-----------|-----------|---|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 (%) | 41.2 ↗ | 41.5 ↗ | 42.4 ↗ | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ |
| 企業債償還元金対料金収入比率 (%) | 18.6 ↗ | 19.6 ↗ | 20.2 ↗ | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ |
| 企業債利息対料金収入比率 (%) | 5.0 ↗ | 5.7 ↗ | 6.0 ↗ | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ |
| 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) | 23.6 ↗ | 25.3 ↗ | 26.2 ↗ | $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ |
| 職員給与費対料金収入比率 (%) | 6.1 ↗ | 6.6 ↗ | 6.9 ↘ | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ |
| 職員1人当たり営業収益 (千円) | 141,733 ↗ | 136,894 ↗ | 133,456 ↗ | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ |
| 職員1人当たり給水人口 (人) | 7,044 ↘ | 7,378 ↗ | 7,142 ↘ | $\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$ |
| 職員1人当たり給水量 (m ³) | 832,536 ↘ | 861,289 ↗ | 837,815 ↘ | $\frac{\text{料金水量}}{\text{損益勘定職員数}}$ |
| 配水管使用効率1m当たり (m ³) | 20.9 ↘ | 21.4 ↘ | 21.6 ↘ | $\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$ |
| 固定資産使用効率1万円当たり(配水量) (m ³) | 6.4 ↘ | 6.5 ↗ | 6.4 ↘ | $\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$ |
| 固定資産使用効率1万円当たり(有収水量) (m ³) | 5.8 - | 5.8 - | 5.8 ↗ | $\frac{\text{有収水量}}{\text{有形固定資産}}$ |
| 固定資産使用効率1万円当たり(給水収益) (円) | 940 ↗ | 892 ↗ | 886 ↗ | $\frac{\text{給水収益}}{\text{有形固定資産}}$ |
| 企業債残高1万円当たり料金収入 (円) | 3,408 ↗ | 3,218 ↗ | 3,201 ↗ | $\frac{\text{料金収入}}{\text{企業債残高}}$ |
| 負 荷 率 (%) | 91.6 ↘ | 92.7 ↗ | 88.9 ↘ | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ |
| 施設利用率 (%) | 86.0 ↘ | 87.3 ↗ | 73.8 ↘ | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ |

| 分析項目 | 比 率 | | | 算 式 |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|---|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | |
| 有 収 率 (%) | 90.6 ↗ | 88.7 ↘ | 89.4 ↗ | $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ |
| 最 大 稼 働 率 (%) | 93.9 ↘ | 94.1 ↗ | 83.1 ↘ | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ |
| 供 給 単 価 (円) 1 m ³ 当 た り | 162.5 ↗ | 153.7 ↘ | 153.9 ↗ | $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ |
| 給 水 原 価 (円) 1 m ³ 当 た り | 150.4 ↘ | 145.7 ↗ | 146.7 ↘ | $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ |

別表 3

予 算 決 算 対 照 表 (水 道 事 業)

(収益的収支)

(税込)

| 区 分 | 収 入 | | | |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| | 予算額 (A) (円) | 決算額 (B) (円) | 差 引(B-A) (円) | 収入率 (%) |
| 営 業 収 益 | 4,032,247,000 | 4,197,166,479 | 164,919,479 | 104.1 |
| 給 水 収 益 | 3,918,105,000 | 4,019,013,096 | 100,908,096 | 102.6 |
| 負 担 金 | 34,023,000 | 33,516,155 | △ 506,845 | 98.5 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 80,119,000 | 144,637,228 | 64,518,228 | 180.5 |
| 営 業 外 収 益 | 770,031,000 | 760,272,249 | △ 9,758,751 | 98.7 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 1,745,000 | 1,746,001 | 1,001 | 100.1 |
| 他 会 計 補 助 金 | 377,365,000 | 374,230,407 | △ 3,134,593 | 99.2 |
| 他 会 計 負 担 金 | 2,566,000 | 1,894,191 | △ 671,809 | 73.8 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 378,650,000 | 381,534,820 | 2,884,820 | 100.8 |
| 雑 収 益 | 9,705,000 | 866,830 | △ 8,838,170 | 8.9 |
| 収 益 合 計 | 4,802,278,000 | 4,957,438,728 | 155,160,728 | 103.2 |

| 区 分 | 支 出 | | | |
|----------------------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| | 予算額 (A) (円) | 決算額 (B) (円) | 差 引(A-B) (円) | 執行率 (%) |
| 営 業 費 用 | 3,904,814,237 | 3,676,172,090 | 228,642,147 | 94.1 |
| 原 水 及 び 浄 水 費 | 1,270,394,504 | 1,166,583,882 | 103,810,622 | 91.8 |
| 配 水 及 び 給 水 費 | 607,931,733 | 573,160,905 | 34,770,828 | 94.3 |
| 業 務 費 | 203,621,000 | 186,669,557 | 16,951,443 | 91.7 |
| 総 係 費 | 83,505,000 | 72,186,045 | 11,318,955 | 86.4 |
| 減 価 償 却 費 | 1,672,952,000 | 1,651,351,859 | 21,600,141 | 98.7 |
| 資 産 減 耗 費 | 66,410,000 | 26,219,842 | 40,190,158 | 39.5 |
| 営 業 外 費 用 | 305,431,763 | 305,431,763 | 0 | 100.0 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費 | 198,412,843 | 198,412,843 | 0 | 100.0 |
| 雑 支 出 | 9,831,620 | 9,831,620 | 0 | 100.0 |
| 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 97,187,300 | 97,187,300 | 0 | 100.0 |
| 特 別 損 失 | 3,880,000 | 0 | 3,880,000 | 0.0 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 3,880,000 | 0 | 3,880,000 | 0.0 |
| 予 備 費 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 | 0.0 |
| 費 用 合 計 | 4,219,126,000 | 3,981,603,853 | 237,522,147 | 94.4 |

別表 3-2

予 算 決 算 対 照 表 (水 道 事 業)

(資本的収支)

(税込)

| 区 分 | 収 入 | | | |
|-------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | 予算額(A) (円) | 決算額(B) (円) | 差 引(B-A) (円) | 収入率(%) |
| 企 業 債 | 700,000,000 | 700,000,000 | 0 | 100.0 |
| 企 業 債 | 700,000,000 | 700,000,000 | 0 | 100.0 |
| 出 資 金 | 178,000,000 | 106,500,000 | △ 71,500,000 | 59.8 |
| 他 会 計 出 資 金 | 178,000,000 | 106,500,000 | △ 71,500,000 | 59.8 |
| 負 担 金 | 127,585,408 | 90,966,640 | △ 36,618,768 | 71.3 |
| 他 会 計 負 担 金 | 11,502,000 | 9,542,064 | △ 1,959,936 | 83.0 |
| 工 事 負 担 金 | 116,083,408 | 81,424,576 | △ 34,658,832 | 70.1 |
| 補 助 金 | 96,000,000 | 94,500,000 | △ 1,500,000 | 98.4 |
| 国 庫 等 補 助 金 | 96,000,000 | 94,500,000 | △ 1,500,000 | 98.4 |
| そ の 他 収 入 | 144,727,000 | 156,475,000 | 11,748,000 | 108.1 |
| 加 入 者 分 担 金 | 144,727,000 | 156,475,000 | 11,748,000 | 108.1 |
| 収 入 合 計 | 1,246,312,408 | 1,148,441,640 | △ 97,870,768 | 92.1 |

| 区 分 | 支 出 | | | |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 予算額(A) (円) | 決算額(B) (円) | 差 引(A-B) (円) | 執行率(%) |
| 建 設 改 良 費 | 3,430,935,908 | 2,272,499,618 | 1,158,436,290 | 66.2 |
| 浄 水 場 建 設 費 | 592,384,500 | 520,404,900 | 71,979,600 | 87.8 |
| 配 水 設 備 拡 張 費 | 1,275,048,000 | 817,726,575 | 457,321,425 | 64.1 |
| 配 水 設 備 改 良 費 | 1,275,874,408 | 658,914,206 | 616,960,202 | 51.6 |
| 営 業 設 備 費 | 61,033,000 | 48,858,410 | 12,174,590 | 80.1 |
| リ ー ス 資 産 購 入 費 | 226,596,000 | 226,595,527 | 473 | 100.0 |
| 企 業 債 償 還 金 | 679,978,000 | 679,977,409 | 591 | 100.0 |
| 企 業 債 償 還 金 | 679,978,000 | 679,977,409 | 591 | 100.0 |
| 支 出 合 計 | 4,110,913,908 | 2,952,477,027 | 1,158,436,881 | 71.8 |

別表 4

比較損益計算書(水道事業)

| 収 益 の 部 | | | | | | | | |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|-------------|------------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 営業収益 | 3,826,789,759 | 83.5 | 3,559,243,235 | 89.9 | 3,603,302,917 | 89.8 | 267,546,524 | 7.5 |
| 給水収益 | 3,653,648,273 | 79.7 | 3,442,829,380 | 87.0 | 3,481,658,148 | 86.8 | 210,818,893 | 6.1 |
| 負担金 | 33,516,155 | 0.7 | 33,490,317 | 0.8 | 33,414,018 | 0.8 | 25,838 | 0.1 |
| その他営業収益 | 139,625,331 | 3.1 | 82,923,538 | 2.1 | 88,230,751 | 2.2 | 56,701,793 | 68.4 |
| 営業外収益 | 760,328,821 | 16.5 | 397,265,965 | 10.1 | 407,038,838 | 10.2 | 363,062,856 | 91.4 |
| 受取利息 及び配当金 | 1,746,001 | 0.0 | 2,045,595 | 0.1 | 2,096,794 | 0.1 | △ 299,594 | △ 14.6 |
| 他会計補助金 | 374,230,407 | 8.2 | 5,142,484 | 0.1 | 7,651,752 | 0.2 | 369,087,923 | 7,177.2 |
| 他会計負担金 | 1,835,265 | 0.0 | 530,541 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,304,724 | 245.9 |
| 長期前受金戻入 | 381,534,820 | 8.3 | 379,520,013 | 9.6 | 385,203,462 | 9.6 | 2,014,807 | 0.5 |
| 雑収益 | 982,328 | 0.0 | 10,027,332 | 0.3 | 12,086,830 | 0.3 | △ 9,045,004 | △ 90.2 |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 861,950 | 0.0 | 1,162,765 | 0.0 | △ 861,950 | 皆減 |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,162,765 | 0.0 | 0 | - |
| 長期前受金戻入 | 0 | 0.0 | 861,950 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 861,950 | 皆減 |
| 合 計 | 4,587,118,580 | 100.0 | 3,957,371,150 | 100.0 | 4,011,504,520 | 100.0 | 629,747,430 | 15.9 |

| 費 用 の 部 | | | | | | | | |
|------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|--------------|------------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 営業費用 | 3,513,484,694 | 93.4 | 3,418,410,446 | 93.7 | 3,466,946,416 | 93.6 | 95,074,248 | 2.8 |
| 原水及び浄水費 | 1,061,452,320 | 28.2 | 1,054,035,823 | 28.9 | 1,103,058,623 | 29.8 | 7,416,497 | 0.7 |
| 配水及び給水費 | 532,159,102 | 14.1 | 463,202,959 | 12.7 | 416,873,365 | 11.3 | 68,956,143 | 14.9 |
| 業務費 | 172,013,362 | 4.6 | 175,484,849 | 4.8 | 177,694,200 | 4.8 | △ 3,471,487 | △ 2.0 |
| 総係費 | 70,288,209 | 1.9 | 64,927,410 | 1.8 | 74,028,011 | 2.0 | 5,360,799 | 8.3 |
| 減価償却費 | 1,651,351,859 | 43.9 | 1,631,755,884 | 44.7 | 1,657,010,945 | 44.7 | 19,595,975 | 1.2 |
| 資産減耗費 | 26,219,842 | 0.7 | 29,003,521 | 0.8 | 38,281,272 | 1.0 | △ 2,783,679 | △ 9.6 |
| 営業外費用 | 248,263,484 | 6.6 | 223,935,254 | 6.1 | 237,470,621 | 6.4 | 24,328,230 | 10.9 |
| 支払利息及び 企業債取扱費 | 197,213,249 | 5.2 | 212,903,316 | 5.8 | 228,646,717 | 6.2 | △ 15,690,067 | △ 7.4 |
| 雑支出 | 51,050,235 | 1.4 | 11,031,938 | 0.3 | 8,823,904 | 0.2 | 40,018,297 | 362.7 |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 5,712,521 | 0.2 | 0 | 0.0 | △ 5,712,521 | 皆減 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 減損損失 | 0 | 0.0 | 5,712,521 | 0.2 | 0 | 0.0 | △ 5,712,521 | 皆減 |
| 合 計 | 3,761,748,178 | 100.0 | 3,648,058,221 | 100.0 | 3,704,417,037 | 100.0 | 113,689,957 | 3.1 |
| 当年度純利益 | 825,370,402 | | 309,312,929 | | 307,087,483 | | 516,057,473 | |

別表 5

比較貸借対照表(水道事業)

| 資 産 の 部 | | | | | | | | |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|---------------|------------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 1 固定資産 | 39,181,339,159 | 91.0 | 38,606,362,892 | 91.0 | 39,275,532,060 | 92.3 | 574,976,267 | 1.5 |
| (1) 有形固定資産 | 38,869,181,561 | 90.3 | 38,605,450,538 | 91.0 | 39,274,619,706 | 92.3 | 263,731,023 | 0.7 |
| イ 土地 | 923,257,750 | 2.1 | 923,257,750 | 2.2 | 923,794,698 | 2.2 | 0 | 0.0 |
| ロ 立木 | 13,707,525 | 0.0 | 13,707,525 | 0.0 | 13,707,525 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| ハ 建物 | 1,547,530,467 | 3.6 | 1,562,682,002 | 3.7 | 1,629,405,863 | 3.8 | △ 15,151,535 | △ 1.0 |
| ニ 構築物 | 30,994,458,131 | 72.0 | 30,748,238,914 | 72.5 | 31,172,412,827 | 73.2 | 246,219,217 | 0.8 |
| ホ 機械及び装置 | 3,653,179,437 | 8.5 | 3,483,336,196 | 8.2 | 3,255,556,464 | 7.7 | 169,843,241 | 4.9 |
| ヘ 車両運搬具 | 2,837,194 | 0.0 | 4,393,630 | 0.0 | 6,388,887 | 0.0 | △ 1,556,436 | △ 35.4 |
| ト 工具、器具 及び備品 | 3,134,153 | 0.0 | 3,137,681 | 0.0 | 3,141,209 | 0.0 | △ 3,528 | △ 0.1 |
| チ リース資産 | 1,702,100,800 | 4.0 | 1,802,245,600 | 4.2 | 1,902,390,400 | 4.5 | △ 100,144,800 | △ 5.6 |
| リ その他有形 固定資産 | 391,740 | 0.0 | 391,740 | 0.0 | 391,740 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| ヌ 建設仮勘定 | 28,584,364 | 0.1 | 64,059,500 | 0.2 | 367,430,093 | 0.9 | △ 35,475,136 | △ 55.4 |
| (2) 無形固定資産 | 912,354 | 0.0 | 912,354 | 0.0 | 912,354 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| イ 電話加入権 | 912,354 | 0.0 | 912,354 | 0.0 | 912,354 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (3) 投資その他の資産 | 311,245,244 | 0.7 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 311,245,244 | 皆増 |
| イ 投資有価証券 | 311,245,244 | 0.7 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 311,245,244 | 皆増 |
| 2 流動資産 | 3,868,548,914 | 9.0 | 3,807,552,003 | 9.0 | 3,280,195,122 | 7.7 | 60,996,911 | 1.6 |
| (1) 現金・預金 | 3,251,889,473 | 7.6 | 3,107,432,770 | 7.3 | 2,605,452,122 | 6.1 | 144,456,703 | 4.6 |
| (2) 未収金 | 488,128,401 | 1.1 | 386,341,942 | 0.9 | 396,878,151 | 0.9 | 101,786,459 | 26.3 |
| (3) 貸倒引当金 | △ 11,626,045 | 0.0 | △ 12,122,269 | 0.0 | △ 11,512,390 | 0.0 | 496,224 | △ 4.1 |
| (4) 有価証券 | 16,359,126 | 0.0 | 245,928,816 | 0.6 | 263,322,252 | 0.6 | △ 229,569,690 | △ 93.3 |
| (5) 貯蔵品 | 27,047,959 | 0.1 | 27,220,744 | 0.1 | 25,754,987 | 0.1 | △ 172,785 | △ 0.6 |
| (6) 前払金 | 96,700,000 | 0.2 | 52,700,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 44,000,000 | 83.5 |
| (7) その他流動資産 | 50,000 | 0.0 | 50,000 | 0.0 | 300,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | 43,049,888,073 | 100.0 | 42,413,914,895 | 100.0 | 42,555,727,182 | 100.0 | 635,973,178 | 1.5 |

別表 5-2

比較貸借対照表(水道事業)

| 負債の部 | | | | | | | | |
|-----------------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|---------------|------------|
| 区分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金額 (円) | 構成 比率 (%) | 金額 (円) | 構成 比率 (%) | 金額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 負債 | 22,171,121,553 | 51.5 | 22,473,523,147 | 52.9 | 22,924,648,363 | 53.9 | △ 302,401,594 | △ 1.3 |
| 3 固定負債 | 11,201,602,135 | 26.1 | 11,395,776,269 | 26.9 | 11,803,548,799 | 27.8 | △ 194,174,134 | △ 1.7 |
| (1) 企業債 | 10,055,137,571 | 23.4 | 10,019,274,509 | 23.6 | 10,199,251,918 | 24.0 | 35,863,062 | 0.4 |
| 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 | 10,055,137,571 | 23.4 | 10,019,274,509 | 23.6 | 10,199,251,918 | 24.0 | 35,863,062 | 0.4 |
| (2) リース債務 | 1,146,464,564 | 2.7 | 1,376,501,760 | 3.3 | 1,604,296,881 | 3.8 | △ 230,037,196 | △ 16.7 |
| 4 流動負債 | 1,121,407,707 | 2.5 | 1,232,161,460 | 2.8 | 1,096,914,751 | 2.5 | △ 110,753,753 | △ 9.0 |
| (1) 企業債 | 664,136,938 | 1.5 | 679,977,409 | 1.6 | 676,327,127 | 1.6 | △ 15,840,471 | △ 2.3 |
| 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 | 664,136,938 | 1.5 | 679,977,409 | 1.6 | 676,327,127 | 1.6 | △ 15,840,471 | △ 2.3 |
| (2) リース債務 | 230,037,196 | 0.5 | 227,795,121 | 0.5 | 225,577,246 | 0.5 | 2,242,075 | 1.0 |
| (3) 未払金 | 192,927,974 | 0.4 | 184,042,818 | 0.4 | 163,013,181 | 0.4 | 8,885,156 | 4.8 |
| (4) 前受金 | 16,495 | 0.0 | 14,054,118 | 0.0 | 35,871 | 0.0 | △ 14,037,623 | △ 99.9 |
| (5) 引当金 | 21,645,926 | 0.1 | 22,375,171 | 0.1 | 20,797,851 | 0.0 | △ 729,245 | △ 3.3 |
| イ 賞与等引当金 | 21,645,926 | 0.1 | 22,375,171 | 0.1 | 20,797,851 | 0.0 | △ 729,245 | △ 3.3 |
| (6) 預り金 | 2,735,178 | 0.0 | 102,416,561 | 0.2 | 7,690,213 | 0.0 | △ 99,681,383 | △ 97.3 |
| (7) その他流動負債 | 9,908,000 | 0.0 | 1,500,262 | 0.0 | 3,473,262 | 0.0 | 8,407,738 | 560.4 |
| 5 繰延収益 | 9,848,111,711 | 22.9 | 9,845,585,418 | 23.2 | 10,024,184,813 | 23.6 | 2,526,293 | 0.0 |
| (1) 長期前受金 | 9,848,111,711 | 22.9 | 9,845,585,418 | 23.2 | 10,024,184,813 | 23.6 | 2,526,293 | 0.0 |
| イ 受贈財産 評価額 | 1,278,083,459 | 3.0 | 1,266,062,417 | 3.0 | 1,276,282,076 | 3.0 | 12,021,042 | 0.9 |
| ロ 工事負担金 | 3,794,398,480 | 8.8 | 3,859,820,072 | 9.1 | 3,987,822,111 | 9.4 | △ 65,421,592 | △ 1.7 |
| ハ その他 長期前受金 | 4,775,629,772 | 11.1 | 4,719,702,929 | 11.1 | 4,760,080,626 | 11.2 | 55,926,843 | 1.2 |

別表 5-3

比較貸借対照表(水道事業)

| 資 本 の 部 | | | | | | | | |
|------------------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 資 本 | 20,878,766,520 | 48.5 | 19,940,391,748 | 47.1 | 19,631,078,819 | 46.1 | 938,374,772 | 4.7 |
| 6 資 本 金 | 18,371,353,528 | 42.7 | 18,064,853,528 | 42.6 | 17,864,853,528 | 42.0 | 306,500,000 | 1.7 |
| (1) 自 己 資 本 金 | 18,371,353,528 | 42.7 | 18,064,853,528 | 42.6 | 17,864,853,528 | 42.0 | 306,500,000 | 1.7 |
| 7 剰 余 金 | 2,500,908,622 | 5.8 | 1,875,538,220 | 4.5 | 1,766,225,291 | 4.1 | 625,370,402 | 33.3 |
| (1) 資 本 剰 余 金 | 286,714,383 | 0.7 | 286,714,383 | 0.7 | 286,714,383 | 0.6 | 0 | 0.0 |
| イ 受 贈 財 産 評 価 額 | 64,387,130 | 0.2 | 64,387,130 | 0.2 | 64,387,130 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| ロ 工 事 負 担 金 | 165,692,837 | 0.4 | 165,692,837 | 0.4 | 165,692,837 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| ハ そ の 他 資 本 剰 余 金 | 56,634,416 | 0.1 | 56,634,416 | 0.1 | 56,634,416 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| (2) 利 益 剰 余 金 | 2,214,194,239 | 5.1 | 1,588,823,837 | 3.8 | 1,479,510,908 | 3.5 | 625,370,402 | 39.4 |
| イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 2,214,194,239 | 5.1 | 1,588,823,837 | 3.8 | 1,479,510,908 | 3.5 | 625,370,402 | 39.4 |
| 8 評 価 差 額 等 | 6,504,370 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 6,504,370 | 皆増 |
| (1) 評 価 差 額 等 | 6,504,370 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 6,504,370 | 皆増 |
| イ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 6,504,370 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 6,504,370 | 皆増 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 43,049,888,073 | 100.0 | 42,413,914,895 | 100.0 | 42,555,727,182 | 100.0 | 635,973,178 | 1.5 |

別表 6

費用使途別明細表(水道事業)

(税込)

| 区 分 | 人 件 費 | | 物件費その他の経費 | | 合 計 | |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (%) |
| 営 業 費 用 | 204,209,687 | 100.0 | 3,471,962,403 | 91.9 | 3,676,172,090 | 92.4 |
| 原水及び浄水費 | 9,584,849 | 4.7 | 1,156,999,033 | 30.6 | 1,166,583,882 | 29.3 |
| 配水及び給水費 | 120,699,119 | 59.1 | 452,461,786 | 12.0 | 573,160,905 | 14.4 |
| 業 務 費 | 25,604,590 | 12.5 | 161,064,967 | 4.3 | 186,669,557 | 4.7 |
| 総 係 費 | 48,321,129 | 23.7 | 23,864,916 | 0.6 | 72,186,045 | 1.8 |
| 減 価 償 却 費 | 0 | 0.0 | 1,651,351,859 | 43.7 | 1,651,351,859 | 41.5 |
| 資 産 減 耗 費 | 0 | 0.0 | 26,219,842 | 0.7 | 26,219,842 | 0.7 |
| 営 業 外 費 用 | 0 | 0.0 | 305,431,763 | 8.1 | 305,431,763 | 7.6 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費 | 0 | 0.0 | 198,412,843 | 5.2 | 198,412,843 | 5.0 |
| 雑 支 出 | 0 | 0.0 | 9,831,620 | 0.3 | 9,831,620 | 0.2 |
| 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 0 | 0.0 | 97,187,300 | 2.6 | 97,187,300 | 2.4 |
| 合 計 | 204,209,687 | 100.0 | 3,777,394,166 | 100.0 | 3,981,603,853 | 100.0 |

別表 7

費用節別明細表(水道事業)

(税込)

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
|---------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|--------------|------------|
| | 金額 (円) | 構成 比率 (%) | 金額 (円) | 構成 比率 (%) | 金額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 給 料 | 104,859,178 | 2.6 | 110,244,300 | 2.8 | 115,795,971 | 3.0 | △ 5,385,122 | △ 4.9 |
| 手 当 | 47,098,423 | 1.2 | 50,312,543 | 1.3 | 54,540,397 | 1.4 | △ 3,214,120 | △ 6.4 |
| 賞与等引当金 | 17,884,000 | 0.5 | 18,929,000 | 0.5 | 17,207,000 | 0.5 | △ 1,045,000 | △ 5.5 |
| 賃 金 | 0 | 0.0 | 1,046,220 | 0.0 | 1,044,260 | 0.0 | △ 1,046,220 | 皆減 |
| 報 酬 | 2,998,608 | 0.1 | 186,500 | 0.0 | 223,500 | 0.0 | 2,812,108 | 1,507.8 |
| 法定福利費 | 31,334,178 | 0.8 | 32,645,417 | 0.9 | 35,389,795 | 0.9 | △ 1,311,239 | △ 4.0 |
| 旅 費 | 121,310 | 0.0 | 79,866 | 0.0 | 110,798 | 0.0 | 41,444 | 51.9 |
| 退職給与金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 被 服 費 | 156,949 | 0.0 | 317,344 | 0.0 | 289,214 | 0.0 | △ 160,395 | △ 50.5 |
| 備 消 品 費 | 6,060,353 | 0.2 | 5,002,501 | 0.1 | 4,498,294 | 0.1 | 1,057,852 | 21.1 |
| 燃 料 費 | 343,525 | 0.0 | 391,100 | 0.0 | 397,865 | 0.0 | △ 47,575 | △ 12.2 |
| 光 熱 水 費 | 1,362,379 | 0.0 | 1,435,455 | 0.0 | 1,472,104 | 0.0 | △ 73,076 | △ 5.1 |
| 印刷製本費 | 2,896,115 | 0.1 | 6,104,939 | 0.2 | 6,434,130 | 0.2 | △ 3,208,824 | △ 52.6 |
| 通信運搬費 | 23,091,374 | 0.6 | 23,482,736 | 0.6 | 23,346,509 | 0.6 | △ 391,362 | △ 1.7 |
| 委 託 料 | 465,774,542 | 11.7 | 452,697,727 | 11.7 | 419,837,897 | 10.8 | 13,076,815 | 2.9 |
| 賃 借 料 | 5,646,872 | 0.1 | 4,471,179 | 0.1 | 7,061,845 | 0.2 | 1,175,693 | 26.3 |
| 修 繕 費 | 399,384,855 | 10.0 | 303,148,474 | 7.8 | 347,140,614 | 8.9 | 96,236,381 | 31.7 |
| 工事請負費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 動 力 費 | 176,869,884 | 4.4 | 198,747,546 | 5.1 | 202,375,509 | 5.2 | △ 21,877,662 | △ 11.0 |
| 薬 品 費 | 7,712,355 | 0.2 | 7,735,638 | 0.2 | 7,724,605 | 0.2 | △ 23,283 | △ 0.3 |
| 食 糧 費 | 1,636 | 0.0 | 7,033 | 0.0 | 7,128 | 0.0 | △ 5,397 | △ 76.7 |
| 手 数 料 | 58,536,016 | 1.5 | 56,800,078 | 1.5 | 53,843,596 | 1.4 | 1,735,938 | 3.1 |
| 広 告 料 | 0 | 0.0 | 70,200 | 0.0 | 1,074,600 | 0.0 | △ 70,200 | 皆減 |
| 補 償 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 平 成 30 年 度 | | 前年度に対する比較 | |
|--------------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|--------------|------------|
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 研 修 費 | 636,868 | 0.0 | 869,420 | 0.0 | 1,153,568 | 0.0 | △ 232,552 | △ 26.7 |
| 厚 生 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 会 費 負 担 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 負 担 金 | 1,113,668 | 0.0 | 1,185,161 | 0.0 | 1,698,294 | 0.1 | △ 71,493 | △ 6.0 |
| 受 水 費 | 553,531,841 | 13.9 | 551,257,462 | 14.2 | 543,432,331 | 14.0 | 2,274,379 | 0.4 |
| 保 険 料 | 1,822,270 | 0.0 | 1,307,447 | 0.0 | 1,338,199 | 0.0 | 514,823 | 39.4 |
| 交 際 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 工 事 委 託 料 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 材 料 費 | 559,529 | 0.0 | 310,553 | 0.0 | 287,440 | 0.0 | 248,976 | 80.2 |
| 路 面 復 旧 費 | 86,833,244 | 2.2 | 66,285,131 | 1.7 | 46,609,572 | 1.2 | 20,548,113 | 31.0 |
| 雑 費 | 305,417 | 0.0 | 217,021 | 0.0 | 365,389 | 0.0 | 88,396 | 40.7 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 1,665,000 | 0.0 | 2,504,000 | 0.1 | 503,235 | 0.0 | △ 839,000 | △ 33.5 |
| 貸 倒 損 失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 | 1,651,351,859 | 41.5 | 1,631,755,884 | 42.1 | 1,657,010,945 | 42.6 | 19,595,975 | 1.2 |
| 固 定 資 産 除 却 費 | 26,219,842 | 0.7 | 29,003,521 | 0.8 | 38,281,272 | 1.0 | △ 2,783,679 | △ 9.6 |
| た な 卸 資 産 減 耗 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 雑 支 出 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 企 業 債 利 息 | 182,218,322 | 4.6 | 195,690,514 | 5.1 | 209,281,321 | 5.4 | △ 13,472,192 | △ 6.9 |
| 借 入 金 利 息 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| リ ー ス 資 産 利 息 | 16,194,521 | 0.4 | 18,589,827 | 0.5 | 20,914,629 | 0.6 | △ 2,395,306 | △ 12.9 |
| 不 用 品 売 却 原 価 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 繰 延 勘 定 償 却 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| そ の 他 雑 支 出 | 9,831,620 | 0.3 | 10,808,859 | 0.3 | 8,656,100 | 0.2 | △ 977,239 | △ 9.0 |
| 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 97,187,300 | 2.4 | 86,416,400 | 2.2 | 59,020,100 | 1.5 | 10,770,900 | 12.5 |
| 減 損 損 失 | 0 | 0.0 | 5,712,521 | 0.2 | 0 | 0.0 | △ 5,712,521 | 皆減 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| そ の 他 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 合 計 | 3,981,603,853 | 100.0 | 3,875,769,517 | 100.0 | 3,888,368,026 | 100.0 | 105,834,336 | 2.7 |

別表 1

業 務 実 績 比 較 表 (下 水 道 事 業)

| 区 分 項 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度に対する比較 | | |
|-------------------------------|------------|------------|--------|-----------|------------|--|
| | | | | 増減 | 増減率 (%) | |
| 行 政 人 口 (人) | 194,542 | 196,223 | — | △ 1,681 | △ 0.9 | 年度末現在人口 |
| 全 体 計 画 人 口 (人) | 135,900 | 135,900 | — | 0 | 0.0 | 全体計画による人口 |
| 区 域 内 人 口 (人) | 91,388 | 88,774 | — | 2,614 | 2.9 | 年度末現在人口 |
| 普 及 率 (%) | 47.0 | 45.2 | — | 1.8 | 4.0 | $\frac{\text{区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$ |
| 水 洗 化 戸 数 (戸) | 35,101 | 33,755 | — | 1,346 | 4.0 | 年度末現在 |
| 汚 水 処 理 水 量 (m ³) | 17,382,156 | 16,390,064 | — | 992,092 | 6.1 | 年間総量 |
| 有 収 水 量 (m ³) | 10,755,635 | 10,641,028 | — | 114,607 | 1.1 | 年間水量 |
| 有 収 率 (%) | 61.9 | 64.9 | — | △ 3.0 | △ 4.6 | $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$ |
| 下 水 管 布 設 延 長 (km) | 517 | 511 | — | 6 | 1.2 | 年度末現在 |
| 職 員 数 (人) | 23 | 23 | — | 0 | 0.0 | 年度末現在 |
| 使 用 料 単 価 (円) | 118.7 | 120.7 | — | △ 2.0 | △ 1.7 | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$ |
| 汚 水 処 理 原 価 (円) | 146.2 | 150.0 | — | △ 3.8 | △ 2.5 | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ |

別表 2

経営分析比較表(下水道事業)

| 分析項目 | 比 率 | | | 算 式 |
|---|-----------|---------|--------|--|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | |
| 事業別普及率(%) | 47.0 ↗ | 45.2 | — | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ |
| 進 捗 率 (%) | 67.2 ↗ | 65.3 | — | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$ |
| 一般家庭用使用料(熊谷) (1か月20m ³ 当たり) (円) | 2,042.4 — | 2,042.4 | — | 基本使用料890.4円 + 従量使用料1,152円 |
| 一般家庭用使用料(妻沼) (1か月20m ³ 当たり) (円) | 2,200.0 — | 2,200.0 | — | 基本使用料1,100円 + 従量使用料1,100円 |
| 処理区域内人口密度(人/ha) | 49.0 ↗ | 48.4 | — | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$ |

(注) ↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、—:前年度と同様

| 分析項目 | 比 率 | | | 算 式 |
|-----------------------------|---------|-------|--------|---|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | |
| 使用料単価 (円/㎡) | 118.7 ↘ | 120.7 | — | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 汚水処理原価 (円/㎡) | 146.2 ↗ | 150.0 | — | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 汚水処理原価 (維持管理費) (円/㎡) | 78.4 ↗ | 83.3 | — | $\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 汚水処理原価 (資本費) (円/㎡) | 67.8 ↘ | 66.7 | — | $\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 経費回収率 (%) | 81.2 ↗ | 80.5 | — | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ |
| 経費回収率 (維持管理費) (%) | 151.4 ↗ | 144.9 | — | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$ |
| 処理人口1人当たりの維持管理費 (汚水分) (円/人) | 9,231 ↗ | 9,982 | — | $\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ |
| 処理人口1人当たりの資本費 (汚水分) (円/人) | 7,975 ↗ | 7,998 | — | $\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ |
| 処理人口1人当たりの管理運営費 (汚水分) (円/人) | 9,231 ↗ | 9,982 | — | $\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ |
| 職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人) | 5,376 ↗ | 5,222 | — | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$ |
| 職員給与費対営業収益比率 (%) | 7.4 ↘ | 7.2 | — | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ |
| 施設利用率 (%) | 47.4 ↘ | 57.8 | — | $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}(\text{m}^3/\text{日})}{\text{現在処理能力}(\text{晴天時})(\text{m}^3/\text{日})} \times 100$ |
| 有収率 (%) | 61.9 ↘ | 64.9 | — | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ |
| 水洗化率 (%) | 93.4 — | 93.4 | — | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ |

| 分析項目 | 比 率 | | | 算 式 |
|-------------------------|-------------|-----------|--------|--|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | |
| 総収支比率 (%) | 104.7 ↘ | 107.2 | — | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| 経常収支比率 (%) | 104.7 ↘ | 108.6 | — | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| 事業別資金不足比率 (%) | 0.0 — | 0.0 | — | $\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ |
| 累積欠損金比率 (%) | 0.0 — | 0.0 | — | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ |
| 流動比率 (%) | 29.3 ↗ | 24.7 | — | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 企業債残高対事業規模比率 (%) | 1,012.3 ↗ | 1,052.0 | — | $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ |
| 利子負担率 (%) | 1.8 ↗ | 1.9 | — | $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{再建債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$ |
| 資本構成比率 (%) | 69.4 ↗ | 69.1 | — | $\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ |
| 固定資産対長期資本比率 (%) | 102.6 ↘ | 102.5 | — | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$ |
| 処理区域内人口1人当たりの地方債現在高 (円) | 150,499.2 ↗ | 161,882.6 | — | $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$ |

別表 3

予 算 決 算 対 照 表 (下 水 道 事 業)

(収益的収支)

(税込)

| 区 分 | 収 入 | | | |
|---------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | 予算額(A) (円) | 決算額(B) (円) | 差 引(B-A) (円) | 収入率(%) |
| 営業収益 | 1,891,165,000 | 1,857,274,694 | △ 33,890,306 | 98.2 |
| 下水道使用料 | 1,438,345,000 | 1,404,723,546 | △ 33,621,454 | 97.7 |
| 他会計負担金 | 450,284,000 | 450,284,000 | 0 | 100.0 |
| その他営業収益 | 2,536,000 | 2,267,148 | △ 268,852 | 89.4 |
| 営業外収益 | 1,907,045,000 | 1,948,637,077 | 41,592,077 | 102.2 |
| 他会計負担金 | 533,192,000 | 533,192,000 | 0 | 100.0 |
| 他会計補助金 | 371,043,000 | 371,043,000 | 0 | 100.0 |
| 長期前受金戻入 | 1,002,411,000 | 1,043,851,293 | 41,440,293 | 104.1 |
| 消費税還付金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0.0 |
| 雑 収 益 | 398,000 | 550,784 | 152,784 | 138.4 |
| 収 益 合 計 | 3,798,210,000 | 3,805,911,771 | 7,701,771 | 100.2 |

| 区 分 | 支 出 | | | |
|------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | 予算額(A) (円) | 決算額(B) (円) | 差 引(A-B) (円) | 執行率(%) |
| 営業費用 | 3,521,617,705 | 3,342,224,517 | 179,393,188 | 94.9 |
| 管 渠 費 | 133,133,000 | 115,206,944 | 17,926,056 | 86.5 |
| ポンプ場費 | 133,339,000 | 122,801,831 | 10,537,169 | 92.1 |
| 処 理 場 費 | 91,540,031 | 85,923,180 | 5,616,851 | 93.9 |
| 業 務 費 | 94,430,000 | 85,841,426 | 8,588,574 | 90.9 |
| 総 係 費 | 71,913,969 | 51,129,212 | 20,784,757 | 71.1 |
| 流域下水道 維持管理費 | 934,000,000 | 823,598,358 | 110,401,642 | 88.2 |
| 減価償却費 | 2,063,222,705 | 2,057,685,326 | 5,537,379 | 99.7 |
| 資産減耗費 | 39,000 | 38,240 | 760 | 98.1 |
| 営業外費用 | 269,104,295 | 247,114,940 | 21,989,355 | 91.8 |
| 支払利息及び 企業債取扱費 | 252,538,000 | 246,000,045 | 6,537,955 | 97.4 |
| 消費税及び 地方消費税 | 16,210,000 | 758,600 | 15,451,400 | 4.7 |
| 雑 支 出 | 356,295 | 356,295 | 0 | 0.0 |
| 特別損失 | 126,000 | 0 | 126,000 | 0.0 |
| 過年度損益修正損 | 115,000 | 0 | 115,000 | 0.0 |
| その他特別損失 | 11,000 | 0 | 11,000 | 0.0 |
| 予 備 費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0.0 |
| 費 用 合 計 | 3,790,898,000 | 3,589,339,457 | 201,558,543 | 94.7 |

別表 3-2

予 算 決 算 対 照 表 (下 水 道 事 業)

(資本の収支)

(税込)

| 区 分 | 収 入 | | | |
|---------|---------------|---------------|-----------------|--------|
| | 予算額(A) (円) | 決算額(B) (円) | 差 引(B-A) (円) | 収入率(%) |
| 企 業 債 | 1,365,600,000 | 691,200,000 | △ 674,400,000 | 50.6 |
| 企 業 債 | 1,365,600,000 | 691,200,000 | △ 674,400,000 | 50.6 |
| 国庫支出金 | 614,710,000 | 226,208,000 | △ 388,502,000 | 36.8 |
| 国庫補助金 | 614,710,000 | 226,208,000 | △ 388,502,000 | 36.8 |
| 他会計負担金 | 60,340,000 | 60,340,000 | 0 | 100.0 |
| 他会計負担金 | 60,340,000 | 60,340,000 | 0 | 100.0 |
| 工事負担金等 | 26,647,000 | 39,483,377 | 12,836,377 | 148.2 |
| 受益者負担金等 | 20,293,000 | 33,128,440 | 12,835,440 | 163.3 |
| 工事負担金 | 6,354,000 | 6,354,937 | 937 | 100.0 |
| 収 入 合 計 | 2,067,297,000 | 1,017,231,377 | △ 1,050,065,623 | 49.2 |

| 区 分 | 支 出 | | | |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 予算額(A) (円) | 決算額(B) (円) | 差 引(A-B) (円) | 執行率(%) |
| 建設改良費 | 2,085,166,308 | 993,649,085 | 1,091,517,223 | 47.7 |
| 管渠建設費 | 1,903,396,308 | 859,392,562 | 1,044,003,746 | 45.2 |
| 処理場費 | 37,200,000 | 0 | 37,200,000 | 0.0 |
| 流域下水道事業費 | 144,570,000 | 134,256,523 | 10,313,477 | 92.9 |
| 企業債償還金 | 1,308,344,000 | 1,308,343,839 | 161 | 100.0 |
| 企業債償還金 | 1,308,344,000 | 1,308,343,839 | 161 | 100.0 |
| 固定資産購入費 | 1,900,000 | 1,689,844 | 210,156 | 88.9 |
| 固定資産購入費 | 1,900,000 | 1,689,844 | 210,156 | 88.9 |
| 予 備 費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0.0 |
| 予 備 費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0.0 |
| 支 出 合 計 | 3,395,460,308 | 2,303,682,768 | 1,091,777,540 | 67.8 |

別表 4

比較損益計算書(下水道事業)

| 収 益 の 部 | | | | | | | | |
|---------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|---------------|------------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 営業収益 | 1,729,386,201 | 47.0 | 1,783,626,499 | 47.6 | - | - | △ 54,240,298 | △ 3.0 |
| 下水道使用料 | 1,277,021,411 | 34.7 | 1,284,161,575 | 34.2 | - | - | △ 7,140,164 | △ 0.6 |
| 他会計負担金 | 450,284,000 | 12.2 | 497,552,000 | 13.3 | - | - | △ 47,268,000 | △ 9.5 |
| その他営業収益 | 2,080,790 | 0.1 | 1,912,924 | 0.1 | - | - | 167,866 | 8.8 |
| 営業外収益 | 1,948,692,438 | 53.0 | 1,967,519,177 | 52.4 | - | - | △ 18,826,739 | △ 1.0 |
| 他会計負担金 | 533,192,000 | 14.5 | 318,321,000 | 8.5 | - | - | 214,871,000 | 67.5 |
| 他会計補助金 | 371,043,000 | 10.1 | 645,754,000 | 17.2 | - | - | △ 274,711,000 | △ 42.5 |
| 長期前受金戻入 | 1,043,851,293 | 28.4 | 1,002,657,968 | 26.7 | - | - | 41,193,325 | 4.1 |
| 雑 収 益 | 606,145 | 0.0 | 786,209 | 0.0 | - | - | △ 180,064 | △ 22.9 |
| 合 計 | 3,678,078,639 | 100.0 | 3,751,145,676 | 100.0 | - | - | △ 73,067,037 | △ 1.9 |

| 費 用 の 部 | | | | | | | | |
|-------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|--------------|------------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 営業費用 | 3,237,239,749 | 92.2 | 3,177,084,895 | 90.8 | - | - | 60,154,854 | 1.9 |
| 管 渠 費 | 108,418,487 | 3.1 | 108,076,527 | 3.1 | - | - | 341,960 | 0.3 |
| ポンプ場費 | 112,387,620 | 3.2 | 98,808,282 | 2.8 | - | - | 13,579,338 | 13.7 |
| 処理場費 | 79,634,958 | 2.3 | 84,204,204 | 2.4 | - | - | △ 4,569,246 | △ 5.4 |
| 業 務 費 | 80,589,347 | 2.3 | 78,691,218 | 2.3 | - | - | 1,898,129 | 2.4 |
| 総 係 費 | 49,759,988 | 1.4 | 56,765,095 | 1.6 | - | - | △ 7,005,107 | △ 12.3 |
| 流域下水道維持管理費 | 748,725,783 | 21.3 | 704,075,721 | 20.1 | - | - | 44,650,062 | 6.3 |
| 減価償却費 | 2,057,685,326 | 58.6 | 2,041,534,089 | 58.4 | - | - | 16,151,237 | 0.8 |
| 資産減耗費 | 38,240 | 0.0 | 4,929,759 | 0.1 | - | - | △ 4,891,519 | △ 99.2 |
| 営業外費用 | 274,279,370 | 7.8 | 276,978,618 | 7.9 | - | - | △ 2,699,248 | △ 1.0 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 246,000,045 | 7.0 | 275,511,267 | 7.9 | - | - | △ 29,511,222 | △ 10.7 |
| 雑 支 出 | 28,279,325 | 0.8 | 1,467,351 | 0.0 | - | - | 26,811,974 | 1827.2 |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 43,729,159 | 1.3 | - | - | △ 43,729,159 | 皆減 |
| その他特別損失 | 0 | 0.0 | 43,729,159 | 1.3 | - | - | △ 43,729,159 | 皆減 |
| 合 計 | 3,511,519,119 | 100.0 | 3,497,792,672 | 100.0 | - | - | 13,726,447 | 0.4 |
| 当年度純利益 | 166,559,520 | | 253,353,004 | | - | - | △ 86,793,484 | |

別表 5

比較貸借対照表(下水道事業)

| 資 産 の 部 | | | | | | | | |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------|------------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 1 固定資産 | 45,737,244,432 | 99.0 | 46,828,130,847 | 99.2 | - | - | △ 1,090,886,415 | △ 2.3 |
| (1) 有形固定資産 | 43,672,963,682 | 94.5 | 44,772,317,345 | 94.8 | - | - | △ 1,099,353,663 | △ 2.5 |
| イ 土地 | 1,098,727,477 | 2.4 | 1,098,727,477 | 2.3 | - | - | 0 | 0.0 |
| ロ 建物 | 577,284,424 | 1.3 | 612,148,810 | 1.3 | - | - | △ 34,864,386 | △ 5.7 |
| ハ 構築物 | 40,817,582,329 | 88.3 | 41,568,440,544 | 88.1 | - | - | △ 750,858,215 | △ 1.8 |
| ニ 機械及び装置 | 1,172,771,905 | 2.5 | 1,486,346,172 | 3.1 | - | - | △ 313,574,267 | △ 21.1 |
| ホ 車両運搬具 | 1,564,601 | 0.0 | 191,725 | 0.0 | - | - | 1,372,876 | 716.1 |
| ヘ 工具、器具 及び備品 | 2,498,615 | 0.0 | 3,572,627 | 0.0 | - | - | △ 1,074,012 | △ 30.1 |
| ト その他有形 固定資産 | 2,534,331 | 0.0 | 2,889,990 | 0.0 | - | - | △ 355,659 | △ 12.3 |
| (2) 無形固定資産 | 2,062,690,750 | 4.5 | 2,054,223,502 | 4.4 | - | - | 8,467,248 | 0.4 |
| イ 施設利用権 | 2,062,690,750 | 4.5 | 2,054,223,502 | 4.4 | - | - | 8,467,248 | 0.4 |
| (3) 投資その他の資産 | 1,590,000 | 0.0 | 1,590,000 | 0.0 | - | - | 0 | 0.0 |
| イ 出 捐 金 | 1,590,000 | 0.0 | 1,590,000 | 0.0 | - | - | 0 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 487,914,545 | 1.0 | 380,860,064 | 0.8 | - | - | 107,054,481 | 28.1 |
| (1) 現金・預金 | 236,052,774 | 0.5 | 159,972,233 | 0.3 | - | - | 76,080,541 | 47.6 |
| (2) 未 収 金 | 152,699,541 | 0.3 | 173,787,831 | 0.4 | - | - | △ 21,088,290 | △ 12.1 |
| (3) 貸倒引当金 | △ 6,587,770 | 0.0 | △ 6,550,000 | 0.0 | - | - | △ 37,770 | 0.6 |
| (4) 前 払 金 | 105,700,000 | 0.2 | 53,600,000 | 0.1 | - | - | 52,100,000 | 97.2 |
| (5) その他流動資産 | 50,000 | 0.0 | 50,000 | 0.0 | - | - | 0 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 46,225,158,977 | 100.0 | 47,208,990,911 | 100.0 | - | - | △ 983,831,934 | △ 2.1 |

別表 5-2

比較貸借対照表(下水道事業)

| 負債の部 | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------|------------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 負 債 | 42,502,762,756 | 91.9 | 43,653,154,210 | 92.4 | - | - | △ 1,150,391,454 | △ 2.6 |
| 3 固定負債 | 12,483,663,922 | 27.0 | 13,062,617,849 | 27.7 | - | - | △ 578,953,927 | △ 4.4 |
| (1) 企業債 | 12,483,663,922 | 27.0 | 13,062,617,849 | 27.7 | - | - | △ 578,953,927 | △ 4.4 |
| イ 建設改良費等の 財源に充てるための 企業債 | 12,483,663,922 | 27.0 | 13,062,617,849 | 27.7 | - | - | △ 578,953,927 | △ 4.4 |
| 4 流動負債 | 1,664,267,755 | 3.5 | 1,539,352,014 | 3.2 | - | - | 124,915,741 | 8.1 |
| (1) 企業債 | 1,270,153,927 | 2.7 | 1,308,343,839 | 2.8 | - | - | △ 38,189,912 | △ 2.9 |
| イ 建設改良費等の 財源に充てるための 企業債 | 1,270,153,927 | 2.7 | 1,308,343,839 | 2.8 | - | - | △ 38,189,912 | △ 2.9 |
| (2) 未払金 | 337,342,048 | 0.7 | 198,379,175 | 0.4 | - | - | 138,962,873 | 70.0 |
| (3) 前受金 | 40,713,780 | 0.1 | 15,900,000 | 0.0 | - | - | 24,813,780 | 156.1 |
| (4) 引当金 | 14,708,000 | 0.0 | 15,329,000 | 0.0 | - | - | △ 621,000 | △ 4.1 |
| イ 賞与等引当金 | 14,708,000 | 0.0 | 15,329,000 | 0.0 | - | - | △ 621,000 | △ 4.1 |
| (5) その他流動負債 | 1,350,000 | 0.0 | 1,400,000 | 0.0 | - | - | △ 50,000 | △ 3.6 |
| 5 繰延収益 | 28,354,831,079 | 61.4 | 29,051,184,347 | 61.5 | - | - | △ 696,353,268 | △ 2.4 |
| (1) 長期前受金 | 28,354,831,079 | 61.4 | 29,051,184,347 | 61.5 | - | - | △ 696,353,268 | △ 2.4 |
| イ 受贈財産 評価額 | 6,753,941,769 | 14.6 | 6,988,879,776 | 14.8 | - | - | △ 234,938,007 | △ 3.4 |
| ロ 補助金 | 8,722,357,762 | 18.9 | 8,948,939,130 | 19.0 | - | - | △ 226,581,368 | △ 2.5 |
| ハ 一般会計 繰入金 | 11,601,482,834 | 25.1 | 11,818,809,466 | 25.0 | - | - | △ 217,326,632 | △ 1.8 |
| ニ 受益者負担金等 | 1,277,048,714 | 2.8 | 1,294,555,975 | 2.7 | - | - | △ 17,507,261 | △ 1.4 |

別表 5-3

比較貸借対照表(下水道事業)

| 資 本 の 部 | | | | | | | | |
|----------------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|---------------|------------|
| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 資 本 | 3,722,396,221 | 8.1 | 3,555,836,701 | 7.6 | - | - | 166,559,520 | 4.7 |
| 6 資 本 金 | 2,325,060,040 | 5.0 | 2,203,756,220 | 4.7 | - | - | 121,303,820 | 5.5 |
| (1) 自 己 資 本 金 | 2,325,060,040 | 5.0 | 2,203,756,220 | 4.7 | - | - | 121,303,820 | 5.5 |
| 7 剰 余 金 | 1,397,336,181 | 3.1 | 1,352,080,481 | 2.9 | - | - | 45,255,700 | 3.3 |
| (1) 資 本 剰 余 金 | 1,098,727,477 | 2.4 | 1,098,727,477 | 2.4 | - | - | 0 | 0.0 |
| イ 補 助 金 | 130,847,721 | 0.3 | 130,847,721 | 0.3 | - | - | 0 | 0.0 |
| ロ 他 会 計 繰 入 金 | 967,879,756 | 2.1 | 967,879,756 | 2.1 | - | - | 0 | 0.0 |
| (2) 利 益 剰 余 金 | 298,608,704 | 0.7 | 253,353,004 | 0.5 | - | - | 45,255,700 | 17.9 |
| イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 298,608,704 | 0.7 | 253,353,004 | 0.5 | - | - | 45,255,700 | 17.9 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 46,225,158,977 | 100.0 | 47,208,990,911 | 100.0 | - | - | △ 983,831,934 | △ 2.1 |

別表 6

費用使途別明細表(下水道事業)

(税込)

| 区 分 | 人 件 費 | | 物件費その他の経費 | | 合 計 | |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (%) |
| 営 業 費 用 | 127,972,765 | 100.0 | 3,214,251,752 | 92.9 | 3,342,224,517 | 93.1 |
| 管 渠 費 | 40,506,367 | 31.7 | 74,700,577 | 2.2 | 115,206,944 | 3.2 |
| ポ ン プ 場 費 | 8,317,467 | 6.5 | 114,484,364 | 3.3 | 122,801,831 | 3.4 |
| 処 理 場 費 | 16,807,031 | 13.1 | 69,116,149 | 2.0 | 85,923,180 | 2.4 |
| 業 務 費 | 28,142,555 | 22.0 | 57,698,871 | 1.7 | 85,841,426 | 2.4 |
| 総 係 費 | 34,199,345 | 26.7 | 16,929,867 | 0.5 | 51,129,212 | 1.5 |
| 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 | 0 | 0.0 | 823,598,358 | 23.8 | 823,598,358 | 22.9 |
| 減 価 償 却 費 | 0 | 0.0 | 2,057,685,326 | 59.4 | 2,057,685,326 | 57.3 |
| 資 産 減 耗 費 | 0 | 0.0 | 38,240 | 0.0 | 38,240 | 0.0 |
| 営 業 外 費 用 | 0 | 0.0 | 247,114,940 | 7.1 | 247,114,940 | 6.9 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費 | 0 | 0.0 | 246,000,045 | 7.1 | 246,000,045 | 6.9 |
| そ の 他 雑 支 出 | 0 | 0.0 | 356,295 | 0.0 | 356,295 | 0.0 |
| 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 0 | 0.0 | 758,600 | 0.0 | 758,600 | 0.0 |
| 合 計 | 127,972,765 | 100.0 | 3,461,366,692 | 100.0 | 3,589,339,457 | 100.0 |

別表 7

費用節別明細表(下水道事業)

(税込)

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度に対する比較 | |
|---------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-----------|-----------------|-------------|------------|
| | 金額 (円) | 構成 比率 (%) | 金額 (円) | 構成 比率 (%) | 金額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 給 料 | 66,021,783 | 1.8 | 65,286,288 | 1.8 | - | - | 735,495 | 1.1 |
| 手 当 | 29,810,777 | 0.8 | 30,924,403 | 0.9 | - | - | △ 1,113,626 | △ 3.6 |
| 賞与等引当金 | 10,873,000 | 0.3 | 11,561,000 | 0.3 | - | - | △ 688,000 | △ 6.0 |
| 賃 金 | 0 | 0.0 | 1,306,330 | 0.0 | - | - | △ 1,306,330 | 皆減 |
| 報 酬 | 1,887,072 | 0.1 | 0 | 0.0 | - | - | 1,887,072 | 皆増 |
| 法定福利費 | 19,521,733 | 0.5 | 19,900,216 | 0.6 | - | - | △ 378,483 | △ 1.9 |
| 旅 費 | 35,640 | 0.0 | 117,794 | 0.0 | - | - | △ 82,154 | △ 69.7 |
| 被 服 費 | 59,140 | 0.0 | 171,970 | 0.0 | - | - | △ 112,830 | △ 65.6 |
| 備 消 品 費 | 1,119,565 | 0.0 | 1,458,459 | 0.1 | - | - | △ 338,894 | △ 23.2 |
| 燃 料 費 | 200,438 | 0.0 | 283,502 | 0.0 | - | - | △ 83,064 | △ 29.3 |
| 光 熱 水 費 | 11,886,225 | 0.3 | 19,477,077 | 0.6 | - | - | △ 7,590,852 | △ 39.0 |
| 印刷製本費 | 593,655 | 0.0 | 623,485 | 0.0 | - | - | △ 29,830 | △ 4.8 |
| 通信運搬費 | 954,925 | 0.0 | 939,191 | 0.0 | - | - | 15,734 | 1.7 |
| 委 託 料 | 237,676,447 | 6.6 | 201,547,256 | 5.6 | - | - | 36,129,191 | 17.9 |
| 手 数 料 | 789,828 | 0.0 | 2,093,676 | 0.1 | - | - | △ 1,303,848 | △ 62.3 |
| 賃 借 料 | 698,427 | 0.0 | 900,399 | 0.0 | - | - | △ 201,972 | △ 22.4 |
| 使 用 料 | 6,001,566 | 0.2 | 4,280,463 | 0.1 | - | - | 1,721,103 | 40.2 |
| 修 繕 費 | 67,673,700 | 1.9 | 68,930,298 | 1.9 | - | - | △ 1,256,598 | △ 1.8 |
| 工事請負費 | 0 | 0.0 | 9,185,000 | 0.3 | - | - | △ 9,185,000 | 皆減 |
| 動 力 費 | 658,350 | 0.0 | 654,810 | 0.0 | - | - | 3,540 | 0.5 |
| 薬 品 費 | 1,502,453 | 0.0 | 4,993,403 | 0.2 | - | - | △ 3,490,950 | △ 69.9 |

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 平 成 30 年 度 | | 前年度に対する比較 | |
|--------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|--------------|------------|
| | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 金 額 (円) | 構成 比率 (%) | 増減額 (円) | 増減率 (%) |
| 材 料 費 | 41,419 | 0.0 | 413,791 | 0.0 | - | - | △ 372,372 | △ 90.0 |
| 補 償 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | - | 0 | - |
| 研 修 費 | 134,008 | 0.0 | 228,398 | 0.0 | - | - | △ 94,390 | △ 41.3 |
| 食 糧 費 | 1,585 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | - | 1,585 | 皆増 |
| 負 担 金 | 1,020,014 | 0.1 | 1,100,473 | 0.0 | - | - | △ 80,459 | △ 7.3 |
| 保 険 料 | 586,893 | 0.0 | 533,479 | 0.0 | - | - | 53,414 | 10.0 |
| 公 課 費 | 75,200 | 0.0 | 19,500 | 0.0 | - | - | 55,700 | 285.6 |
| 雑 費 | 22,750 | 0.0 | 29,090 | 0.0 | - | - | △ 6,340 | △ 21.8 |
| 貸倒引当金額繰入 | 1,056,000 | 0.1 | 6,550,000 | 0.2 | - | - | △ 5,494,000 | △ 83.9 |
| 流域下水道維持管理負担金 | 823,598,358 | 23.0 | 767,775,294 | 21.4 | - | - | 55,823,064 | 7.3 |
| 有形固定資産減価償却費 | 1,944,101,187 | 54.2 | 1,930,409,539 | 53.8 | - | - | 13,691,648 | 0.7 |
| 無形固定資産減価償却費 | 113,584,139 | 3.2 | 111,124,550 | 3.1 | - | - | 2,459,589 | 2.2 |
| 固定資産除却費 | 38,240 | 0.0 | 4,929,759 | 0.1 | - | - | △ 4,891,519 | △ 99.2 |
| 雑 支 出 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | - | 0 | - |
| 企業債利息 | 246,000,045 | 6.9 | 275,511,267 | 7.7 | - | - | △ 29,511,222 | △ 10.7 |
| 借入金利息 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | - | 0 | - |
| その他雑支出 | 356,295 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | - | 356,295 | 皆増 |
| 消費税及び地方消費税 | 758,600 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | - | 758,600 | 皆増 |
| 過年度損益修正 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | - | 0 | - |
| その他特別損失 | 0 | 0.0 | 43,729,159 | 1.2 | - | - | △ 43,729,159 | 皆減 |
| 合 計 | 3,589,339,457 | 100.0 | 3,586,989,319 | 100.0 | - | - | 2,350,138 | 0.1 |